

## 財務データ

● 連結	
連結情報	74
連結財務諸表	76
時価情報(連結)	93
デリバティブ取引情報(連結)	95
● 単体	
主要な経営指標の推移(単体)	97
財務諸表(単体)	98
時価情報(単体)	111
デリバティブ取引情報(単体)	113
損益の状況(単体)	115
預金(単体)	119
貸出(単体)	121
証券(単体)	126
為替・その他(単体)	128
経営諸比率(単体)	129
資本の状況(単体)	130
確認書	131
● その他	
自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項	132
報酬等に関する開示事項	156
● 開示項目一覧	158
● 報酬等に関する開示項目一覧	159
● 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目一覧	160

## 連結情報

## 主要経営指標

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結経常収益	54,356	43,855	42,712	46,784	54,659
連結経常利益(△は連結経常損失)	9,931	△740	3,272	6,157	9,696
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	8,998	△2,341	1,196	4,958	6,541
連結包括利益	4,473	1,055	962	4,294	7,254
連結純資産額	162,535	163,590	164,102	168,397	175,651
連結総資産額	2,419,895	2,317,753	2,130,018	2,171,167	2,311,242
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	232,193.16	233,701.03	234,432.54	240,567.33	250,931.03
連結ベースの1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)(円)	12,854.50	△3,345.29	1,708.58	7,083.34	9,345.31
連結自己資本比率(国内基準)	10.71%	11.27%	11.96%	11.70%	12.12%

## 2024年3月期の業績について

## ● 損益の状況

当連結会計年度における国内の景気は、日本及び海外の新型コロナウイルス対策の規制緩和により経済の正常化が進んだものの、物価高に賃金の上昇が追いついておらず国内経済は緩やかな成長に留まっています。海外の景気は、各国中央銀行の政策金利維持により物価上昇率が緩やかになったことに加え、不動産価格の下落や中国景気の悪化等の影響が懸念されており、世界経済成長率は鈍化しています。

国内景気の先行きについては、コロナ制度融資の返済が本格化することに加え、日銀金融政策による金利上昇が見込まれることにより、借入金の利息負担が増加することで中小企業を中心に景況感の悪化が懸念されます。

このような経済及び金融情勢においても、当行は環境に応じて変化するセクター毎の信用リスク、流動性リスクなど各種リスクに関して適切なコントロールを行い、国内外経済の先行きの不安感の影響を受けることなく、着実に営業活動を展開してまいりました。その結果、当連結会計年度における経常収益は、前年度比78億円増加し546億円となりました。このうち資金運用収益は、前年度比87億円増加し444億円となりました。国内外ともに金利水準が上昇して貸出金や有価証券の利回りが上昇したこと、国内では貸出需要の増加、海外向けでは格付けの高い外貨建て有価証券への投資増加によって、貸出金利息および有価証券利息配当金が増加したこと等が増加の主因です。役員取引等収益は、貸出関連手数料の増加等により前年度比8億円増加し71億円となりました。その他業務収益は、金利上昇の影響により、外貨調達のための為替予約取引等におけるコストの増大を主因として、外国為替売買益が減少したこと等により前年度比12億円減少し21億円となりました。その他経常収益は、エクイティ投資に係る実現益の減少を主要因として前年度比4億円減少し8億円となりました。

一方で経常費用は、前年度比43億円増加し449億円となりました。このうち資金調達費用は、前年度比32億円増加し65億円となりました。円預金の残高増加に注力したこと、国内外の金利水準上昇に伴い利回りが上昇したことで支払利息が増加したこと等が増加の主因です。役員取引等費用は、前年度比横ばいの34億円となりました。その他業務費用は、外貨調達コストの増大に伴い外国為替売買損が増加したこと等により前年度比7億円増加し21億円となりました。営業経費は人件費や広告宣伝費の増加等により13億円増加し303億円となりました。その他経常費用は貸出金の質が改善したことで与信関連費用が減少したこと等により、前年度比10億円減少し24億円となりました。

以上により、経常利益は前年度比35億円増加し96億円、税金等調整前当期純利益は前年度比36億円増加し96億円となりました。法人税等合計は前年度比20億円増加し30億円となったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比15億円増加し65億円となりました。

## ● 財政の状況

当連結会計年度末における総資産は、前年度末比1,400億円増加し2兆3,112億円となりました。このうち、貸出金は国内において個人向け、企業向けともに残高が増加したことにより前年度末比328億円増加し1兆4,641億円となりました。また、有価証券は外貨建て債券等への投資増加により前年度末比857億円増加し2,660億円となりました。

負債は、前年度末比1,328億円増加し2兆1,355億円となりました。このうち、預金は定期預金等が増加したことにより前年度末比1,931億円増加し1兆8,046億円となりました。

グループ会社に関する情報(2024年3月31日現在)



連結子会社の情報(2024年3月31日現在)

会社名	住所	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 または出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)
(株)東京スター・ビジネス・ ファイナンス	東京都新宿区	保証事業	1979年12月1日	100	100

連結財務諸表

当行が銀行法第20条第2項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。上記書類は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書であります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2023年3月期末 (2023年3月31日現在)	2024年3月期末 (2024年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	455,199	479,665
コールローン	3,000	-
買入金銭債権	13,031	25,718
有価証券	180,314	266,028
貸出金	1,431,282	1,464,174
外国為替	12,433	6,745
その他資産	66,089	60,220
有形固定資産	3,364	2,918
建物	1,915	1,728
土地	206	206
リース資産	1	-
建設仮勘定	152	11
その他の有形固定資産	1,089	972
無形固定資産	7,733	6,580
ソフトウェア	5,094	6,398
その他の無形固定資産	2,638	182
繰延税金資産	5,725	5,264
支払承諾見返	9,691	9,779
貸倒引当金	△16,699	△15,853
資産の部合計	2,171,167	2,311,242
<b>(負債の部)</b>		
預金	1,611,521	1,804,678
譲渡性預金	210,100	128,200
コールマネー	133,059	100,739
売現先勘定	-	54,786
外国為替	82	300
その他負債	37,154	35,811
賞与引当金	798	826
役員賞与引当金	159	199
役員退職慰労引当金	153	209
睡眠預金払戻損失引当金	43	55
利息返還損失引当金	4	5
支払承諾	9,691	9,779
負債の部合計	2,002,770	2,135,590
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	119,425	125,967
株主資本合計	169,425	175,967
その他有価証券評価差額金	△1,028	△315
その他の包括利益累計額合計	△1,028	△315
純資産の部合計	168,397	175,651
負債及び純資産の部合計	2,171,167	2,311,242

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## ① 連結損益計算書

(単位:百万円)

	2023年3月期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2024年3月期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
経常収益	46,784	54,659
資金運用収益	35,704	44,498
貸出金利息	28,939	32,535
有価証券利息配当金	5,626	10,312
コールローン利息	13	1
債券貸借取引受入利息	-	2
預け金利息	669	748
その他の受入利息	455	897
役務取引等収益	6,374	7,178
その他業務収益	3,450	2,173
その他経常収益	1,255	809
償却債権取立益	0	7
その他の経常収益	1,254	801
経常費用	40,627	44,963
資金調達費用	3,289	6,552
預金利息	2,590	4,361
譲渡性預金利息	19	44
コールマネー利息	539	737
売現先利息	-	1,401
債券貸借取引支払利息	128	-
借入金利息	-	0
その他の支払利息	10	7
役務取引等費用	3,400	3,422
その他業務費用	1,422	2,144
営業経費	29,002	30,346
その他経常費用	3,511	2,497
貸倒引当金繰入額	2,609	1,480
その他の経常費用	901	1,016
経常利益	6,157	9,696
特別損失	168	72
固定資産処分損	168	72
税金等調整前当期純利益	5,988	9,623
法人税、住民税及び事業税	2,337	2,935
法人税等調整額	△1,306	146
法人税等合計	1,030	3,081
当期純利益	4,958	6,541
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,958	6,541

## ② 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2023年3月期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2024年3月期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
当期純利益	4,958	6,541
その他の包括利益	△663	712
その他有価証券評価差額金	△663	712
包括利益	4,294	7,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,294	7,254
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 連結株主資本等変動計算書

## 前連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	26,000	24,000	114,467	164,467
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	4,958	4,958
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	4,958	4,958
当期末残高	26,000	24,000	119,425	169,425
	その他の包括利益累計額		純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△364	△364	164,102	
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	4,958	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△663	△663	△663	
当期変動額合計	△663	△663	4,294	
当期末残高	△1,028	△1,028	168,397	

## 当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	26,000	24,000	119,425	169,425
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	6,541	6,541
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	6,541	6,541
当期末残高	26,000	24,000	125,967	175,967
	その他の包括利益累計額		純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,028	△1,028	168,397	
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	6,541	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	712	712	712	
当期変動額合計	712	712	7,254	
当期末残高	△315	△315	175,651	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2023年3月期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2024年3月期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,988	9,623
減価償却費	3,179	2,572
持分法による投資損益(△は益)	105	262
貸倒引当金の増減(△)	297	△845
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	39
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	56
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	1	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△10	11
資金運用収益	△35,704	△44,498
資金調達費用	3,289	6,552
有価証券関係損益(△)	736	109
為替差損益(△は益)	△7,914	△17,670
固定資産処分損益(△は益)	196	78
貸出金の純増(△)減	481	△32,436
預金の純増減(△)	85,309	193,156
譲渡性預金の純増減(△)	△154,878	△81,900
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△15,000	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	880	△1,069
コールローン等の純増(△)減	18,990	△9,691
コールマネー等の純増減(△)	133,059	22,466
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,783	5,687
外国為替(負債)の純増減(△)	△37	217
資金運用による収入	34,739	43,210
資金調達による支出	△3,037	△6,059
その他	△10,473	5,035
小計	57,396	94,937
法人税等の支払額又は還付金(△は支払)	△2,360	△2,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,036	92,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△104,059	△144,120
有価証券の売却による収入	35,485	12,550
有価証券の償還による収入	58,668	64,144
有形固定資産の取得による支出	△526	△208
無形固定資産の取得による支出	△3,259	△1,241
無形固定資産の売却による収入	11	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,681	△68,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,355	23,395
現金及び現金同等物の期首残高	408,502	449,857
現金及び現金同等物の期末残高	449,857	473,253

## 注記事項

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結される子会社及び子法人等 1社  
会社名 株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス
  - 非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。
  - 持分法適用の関連法人等 2社  
会社名 AZ-Star株式会社  
AZ-Star 3号投資事業有限責任組合
  - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。
  - 持分法非適用の関連法人等  
該当ありません。
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項  
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 1社
- 開示対象特別目的会社に関する事項  
該当ありません。
- のれんの償却に関する事項  
該当ありません。
- 会計方針に関する事項
  - 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - 固定資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 6年~50年  
その他 2年~20年  
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)により償却しております。
    - 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。
    - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
    - 他の金融機関より取得した貸出金の会計処理  
証券貸付及び割引手形等は、取得価額で連結貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。  
なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。
    - 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定を行っております。  
また、当連結会計年度の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、連結損益計算書上、対応する収

益勘定と直接相殺して表示しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結される子会社及び子法人等が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

## 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

### 1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
貸倒引当金	16,699百万円	15,853百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の6「(5) 貸倒引当金の計上

基準」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。各債務者の収益獲得能力を個別に評価するにあたっては、入手可能な直近の情報を可能な限り反映させて評価しております。貸倒引当金はこのような評価の結果とともに、将来予測される、より長期の景気変動による信用コストを踏まえ計上しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 金融商品の時価

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

「注記事項(金融商品関係)」に記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

金融商品の時価の算出方法は、「注記事項(金融商品関係)」「3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は時価評価モデルに用いるインプットであり、為替相場、イールドカーブ、有価証券の時価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

## 連結貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
株式及び出資金	1,695百万円	2,385百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,961百万円	11,916百万円
危険債権額	10,540百万円	9,458百万円
三月以上延滞債権額	463百万円	434百万円
貸出条件緩和債権額	1,575百万円	2,290百万円
合計額	24,541百万円	24,100百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	9,375百万円	3,589百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	1,135百万円	1,177百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	15,373百万円	62,822百万円
担保資産に対応する債務		
預金	1,108百万円	160百万円
売現先勘定	－百万円	54,786百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
先物取引差入証拠金	3,602百万円	3,947百万円
保証金	12,146百万円	12,100百万円
金融商品等差入担保金	19,795百万円	18,337百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
融資未実行残高	149,289百万円	139,245百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	100,501百万円	103,211百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
減価償却累計額	4,739百万円	4,783百万円

#### 連結損益計算書関係

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
金融派生商品収益	1,840百万円	1,578百万円
融資業務関連収入	397百万円	334百万円
外国為替売買益	1,180百万円	-百万円

2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
買取債権回収益	522百万円	353百万円
回信配当金	2百万円	225百万円
投資ファンド運用益	681百万円	156百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
外国為替売買損	-百万円	1,791百万円
国債等債券売却損	1,422百万円	338百万円

4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料・手当	13,486百万円	14,115百万円
退職給付費用	381百万円	390百万円
減価償却費	3,179百万円	2,572百万円

5. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
不良債権売却損	602百万円	433百万円
持分法による投資損失	105百万円	262百万円
投資ファンド運用損	26百万円	173百万円

## 連結包括利益計算書関係

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,799	701
組替調整額	681	326
税効果調整前	△1,117	1,027
税効果額	453	△314
その他有価証券評価差額金	△663	712
その他の包括利益合計	△663	712

## 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	—	—	700	
種類株式	—	—	—	—	
合計	700	—	—	700	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

## 3. 配当に関する事項

該当ありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	—	—	700	
種類株式	—	—	—	—	
合計	700	—	—	700	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

## 3. 配当に関する事項

該当ありません。

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金預け金勘定	455,199百万円	479,665百万円
日銀預け金以外の金融機関への預け金	△5,342百万円	△6,412百万円
現金及び現金同等物	449,857百万円	473,253百万円

## 金融商品関係

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当行並びに連結される子会社及び子法人等(以下「当行グループ」という。)は、融資事業及び投資商品の組成販売、代理販売などの金融サービス事業、並びに債券による資金運用、デリバティブ取引を行っております。

資金調達は市場の状況や長短バランスを考慮した上で、主に預金や市場取引等により行われています。事業及び運用においては、取引相手に係るリスク(信用リスク)及び金利や市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)等を管理するため、行内に委員会等を設置し、総合的なリスク管理を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。信用リスクは、経済環境の状況の変化や個別の貸出先の経営状況・収支状況の変化によって悪化する場合があります。こうした信用リスクの悪化に備え、貸出金の一部には不動産担保等の保全措置を講じておりますが、不動産担保等の価値は不動産相場等の変動により変化するため、担保価格の変動リスクにも晒されております。

また、当行グループは余資運用目的及び事業推進目的で有価証券を保有しております。中でも債券が多くを占めており、これらは金利リスク、発行体の信用力等に起因する価格の変動リスク及び市場流動性リスクに晒されております。加えてA L Mの一環及びバンキング勘定の取引としてデリバティブ取引も行っており、これらは金利・為替をはじめとした市場リスクと信用リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理の基本ポリシー」「クレジット・ポリシー」を定め、信用リスク管理に係る組織・裁権限・管理方法の方針を明確にしております。この方針に基づき、銀行全体の信用リスクの定量的な把握・分析をリスク統括部が担当し、執行役員、取締役会等に定例報告する体制が構築されております。

信用リスクの限度額管理としては、「統合リスク管理規程」に基づき信用リスクに対する限度額を設定し、信用リスク量をこの範囲内になるようにコントロールしております。加えて、与信集中リスク管理の観点から、集中リスクの高い与信セクターを抽出し、セクターごとに投融資金額の制限を設けるとともに、投融資先ごとの大口と信制限額を設定して投融資業務を運営しています。

個別の投融資取扱におきましては、リスクマネジメント部門において与信審査、内部格付、問題債権への対応、与信状況モニタリング等を行っております。また、取締役会及び経営陣が参加するクレジット・リスク・コミッティーにおいて、高額の投融資案件の審議、重要与信案件の報告を行っております。

## ②市場リスクの管理

当行では、「市場性リスク管理の基本ポリシー」を定め、市場リスク管理に関わる組織・権限・管理方法等を明確化しています。この規程に基づき、銀行全体及び市場部門の市場リスクの定量的な把握・分析をリスク統括部が担当し、A L M委員会及び取締役会に定例報告する体制が構築されております。また、A L M管理により、市場リスクを一元的かつ適切に管理し、資産・負債構造をさまざまな角度から分析・統合管理することで、将来にわたり安定した収益確保を目指しております。

市場リスクの計測にあたっては、統一的なリスク指標であるVa R(バリュー・アット・リスク)及びB P V(ベシス・ポイント・バリュー)を使用しているほか、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しております。

また、取締役会及び執行役員が承認したリスク限度額、損失限度額等の遵守状況を日々モニタリングし、経営陣に報告しております。さらに、取引執行部門(フロントオフィス)と事務部門(バックオフィス)及びリスク管理部門(ミドルオフィス)との相互牽制体制も確立されております。

## 市場リスクに係る定量的情報

当行では、銀行経営上の管理に最も重要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品を以下の方法で管理しております。それらの金融商品の中で「有価証券」(金銭の信託勘定で保有するものや、買入金銭債権勘定で保有するみなし有価証券を含む)を「その他有価証券」と「満期保有目的の債券」に大別して管理しております。これらの市場リスクについては、Va Rで定量的に損益に与える影響を計量化しております。計量方法は、ヒストリカル法、保有期間6カ月、信頼区間片側99%、観測期間2年以上にて行っております。2024年3月31日現在の影響額は6,937百万円です。

Va Rは、市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額を算出するものであり、統計的な手法に基づく市場リスク計測方法です。したがって、過去の市場の変動をもとに推計したVa Rの値は、必ずしも実際に発生する最大損失額を捕捉したものではありません。また、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、Va Rの値を超える損失額が発生する可能性があります。

ただし、当行では、Va Rによる市場リスク計測モデルの有効性を、Va Rと実際の損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、ストレステストの実施等により、Va Rのみでは把握しきれないリスクの把握に努めているほか、リスク限度額や必要に応じたポジション枠の設定による厳格な管理体制の構築により、市場リスクの適切な管理を行っております。

## ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理の基本ポリシー」を定め、資金繰り管理等を日々モニタリングし、逼迫度合いを把握するとともに、資金繰りに悪影響を及ぼすと想定される風評等についての情報を常に収集・分析対応できる体制を構築しております。また、ストレス状況下における30日間の純資金流出額を上回る額を流動性の高い資産で保有することを定め、十分な流動性を常時確保しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、原則として市場価格に基づく価額となりますが、市場価格がない場合においては一定の前提条件等を採用しているため、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金及びコールマネーは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。その他の金融商品は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	83,743	82,699	△1,043
その他有価証券	93,105	93,105	-
(2) 貸出金	1,431,282		
貸倒引当金(※1)	△16,647		
	1,414,635	1,478,458	63,822
資産計	1,591,485	1,654,264	62,778
(1) 預金	1,611,521	1,611,595	74
(2) 譲渡性預金	210,100	210,100	-
負債計	1,821,621	1,821,695	74
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,403)	(1,403)	-
デリバティブ取引計	(1,403)	(1,403)	-

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	179,396	179,553	156
その他有価証券	82,083	82,083	-
(2) 貸出金	1,464,174		
貸倒引当金(※1)	△15,813		
	1,448,361	1,514,039	65,678
資産計	1,709,840	1,775,675	65,835
(1) 預金	1,804,678	1,805,112	434
(2) 譲渡性預金	128,200	128,200	-
負債計	1,932,878	1,933,312	434
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,792)	(2,792)	-
デリバティブ取引計	(2,792)	(2,792)	-

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)		
区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非上場株式(※1)	457	450
組合出資金(※2)	3,007	4,097

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)				
区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	13,016	-	-	13,016
社債	-	460	26,231	26,691
その他	3,151	45,313	4,931	53,397
デリバティブ取引				
金利関連	-	9,318	-	9,318
通貨関連	-	16,093	-	16,093
債券関連	8	-	-	8
資産計	16,177	71,186	31,162	118,526
デリバティブ取引				
金利関連	-	9,644	-	9,644
通貨関連	-	17,097	-	17,097
債券関連	82	-	-	82
負債計	82	26,741	-	26,824

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)				
区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	13,985	-	-	13,985
社債	-	457	23,305	23,763
その他	7,739	32,704	3,889	44,334
デリバティブ取引				
金利関連	-	10,564	-	10,564
通貨関連	-	9,567	-	9,567
債券関連	3	-	-	3
資産計	21,728	53,294	27,195	102,218
デリバティブ取引				
金利関連	-	10,777	-	10,777
通貨関連	-	12,147	-	12,147
債券関連	2	-	-	2
負債計	2	22,924	-	22,927

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	－	82,699	－	82,699
貸出金	－	－	1,478,458	1,478,458
資産計	－	82,699	1,478,458	1,561,158
預金	－	1,611,595	－	1,611,595
譲渡性預金	－	210,100	－	210,100
負債計	－	1,821,695	－	1,821,695

## 当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	－	179,553	－	179,553
貸出金	－	－	1,514,039	1,514,039
資産計	－	179,553	1,514,039	1,693,592
預金	－	1,805,112	－	1,805,112
譲渡性預金	－	128,200	－	128,200
負債計	－	1,933,312	－	1,933,312

## (注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 資産

## 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債等がこれに含まれます。

市場価格のない私募債等は、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に上記以外の有価証券がこれに含まれます。

また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

## 貸出金

貸出金については、商品別及び信用格付け別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローに担保の設定状況等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を用いた割引現在価値、又は、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限の定めのないものにつきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

## 負債

## 預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期性預金については、一定の期間ごとに区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に同一又は類似の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間や残存期間が短期間(概ね1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

## (注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

## (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
その他有価証券			
社債	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率	0.3%～7.8% 0%

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
その他有価証券			
社債	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率	0.3%～7.7% 0%

## (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券	32,192	△101	178	△1,107	－	－	31,162	△368

(※1) 連結損益計算書に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券	31,162	△16	416	△4,366	－	－	27,195	△90

(※1) 連結損益計算書に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

## (3) 時価評価のプロセスの説明

当行グループでは財務部門において時価の算定に関する方針を定め、リスクマネジメント部門においてそれに基づく手続を定めております。レベル3に分類された時価は、定められた手続に従い、主にリスクマネジメント部門が算定及び検証を行い、同部門担当執行役に承認されております。また、検証結果は、財務部門に報告されることで時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

## (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

市場価格のない私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の債券の残高に占める割合であり、将来の担保不動産時価に対する時点の債権の残高の割合から算定した推定値です。倒産確率と倒産時の損失率は正相関の関係にあり、これらのインプットの著しい増加は、時価の著しい低下を生じさせることとなります。

## 収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	46,784	54,659
うち役員取引等収益	6,374	7,178
預金・貸出業務(注)1	4,004	4,998
為替業務	776	535
証券関連業務	932	1,047
保証業務(注)2	119	100
保険販売業務	453	427
その他	88	69
うちその他業務収益	397	334

(注) 1.企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。  
2.企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

## 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	240,567円33銭	250,931円03銭
1株当たり当期純利益	7,083円34銭	9,345円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 168,397	175,651
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 -	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 168,397	175,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 700	700

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 4,958	6,541
普通株主に帰属しない金額	百万円 -	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 4,958	6,541
普通株式の期中平均株式数	千株 700	700

## 重要な後発事象

該当ありません。

## セグメント情報等

## (セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,499	5,659	7,625	46,784

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益  
顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載していません。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	38,017	10,572	6,069	54,659

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益  
顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載していません。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当ありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当ありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当ありません。

## 時価情報(連結)

## 有価証券関係

## 有価証券の範囲等

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## 1. 売買目的有価証券

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2023年3月期末			2024年3月期末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	7,153	7,162	9	115,322	115,676	353
	小計	7,153	7,162	9	115,322	115,676	353
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	76,590	75,537	△1,053	64,074	63,876	△197
	小計	76,590	75,537	△1,053	64,074	63,876	△197
合計		83,743	82,699	△1,043	179,396	179,553	156

## 3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2023年3月期末			2024年3月期末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	28,168	27,988	180	11,693	11,602	90
	国債	13,016	13,006	10	—	—	—
	社債	15,151	14,981	170	11,693	11,602	90
	その他	22,113	21,862	250	22,910	22,653	256
小計		50,281	49,851	430	34,603	34,256	347
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	11,539	11,586	△47	26,055	26,125	△70
	国債	—	—	—	13,985	13,997	△12
	社債	11,539	11,586	△47	12,069	12,127	△57
	その他	38,263	40,129	△1,866	26,482	28,192	△1,709
小計		49,802	51,716	△1,913	52,538	54,317	△1,779
合計		100,084	101,567	△1,482	87,141	88,574	△1,432

## 4. 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	2023年3月期			2024年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国債券	35,437	—	1,422	12,549	234	338

## 5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

## 金銭の信託関係

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2023年3月期末	2024年3月期末
評価差額	△1,482	△455
その他有価証券	△1,482	△1,432
組合出資金	—	977
(+)繰延税金資産	453	139
その他有価証券評価差額金	△1,028	△315

## デリバティブ取引情報(連結)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 1. 金利関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	2023年3月期末				2024年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	440,039	413,093	△319	△319	496,204	479,297	△211	△211
	受取固定・ 支払変動	218,030	204,568	△8,341	△8,341	248,091	239,654	△9,791	△9,791
	受取変動・ 支払固定	222,008	208,524	8,022	8,022	248,112	239,643	9,579	9,579
	受取変動・ 支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	41,321	31,321	△6	144	29,034	11,840	△0	140
	売建	20,660	15,660	△59	370	14,517	5,920	△28	282
	買建	20,660	15,660	52	△225	14,517	5,920	28	△141
合計		—	—	△325	△174	—	—	△212	△71

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 通貨関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	2023年3月期末				2024年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	88,959	—	△174	△174	135,261	—	△2,259	△2,259
	売建	81,207	—	△324	△324	125,550	—	△2,288	△2,288
	買建	7,751	—	150	150	9,710	—	28	28
	通貨オプション	1,133,756	1,085,376	△828	9,574	1,061,215	1,003,660	△321	8,353
	売建	566,878	542,688	△16,415	△5,125	530,607	501,830	△9,813	136
	買建	566,878	542,688	15,586	14,700	530,607	501,830	9,492	8,217
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△1,003	9,400	—	—	△2,580	6,094

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 3. 株式関連取引

該当ありません。

## 4. 債券関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	2023年3月期末				2024年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	9,926	—	△74	△74	2,523	—	0	0
取引所	売建	7,908	—	△79	△79	964	—	△1	△1
	買建	2,018	—	5	5	1,558	—	2	2
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△74	△74	—	—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 5. 商品関連取引

該当ありません。

## 6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

## 主要な経営指標の推移 (単体)

	(単位:百万円)				
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
預金残高	1,864,308	1,747,443	1,538,094	1,624,246	1,817,638
貸出金残高	1,637,240	1,570,700	1,428,544	1,428,565	1,461,333
有価証券残高	225,584	195,916	173,116	184,624	270,353
総資産額	2,415,260	2,313,981	2,127,839	2,169,252	2,309,658
資本金	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
発行済株式総数(千株)					
普通株式	700	700	700	700	700
純資産額	153,231	155,780	155,632	159,404	166,487
経常収益	54,720	43,764	42,578	46,673	54,553
業務租利益	42,852	33,575	33,349	35,280	39,482
業務純益*1	8,405	52	5,490	7,474	10,731
経常利益(△は経常損失)	9,401	△1,629	2,411	5,327	9,357
当期純利益(△は当期純損失)	8,524	△847	535	4,436	6,369
1株当たり純資産額(円)	218,901.98	222,543.95	222,332.05	227,721.14	237,839.31
1株当たり当期純利益(円) (△は1株当たり当期純損失)	12,177.61	△1,211.18	765.17	6,337.64	9,099.77
1株当たり配当額(円)					
普通株式	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	—	—	—	—
不良債権*2比率(%)					
部分直接償却前*3	0.55	1.24	1.51	1.50	1.43
部分直接償却後*3	0.46	1.15	1.15	1.05	0.99
自己資本比率(国内基準)(%)	10.07	10.70	11.31	11.03	11.43
従業員数(人)	1,631	1,609	1,306	1,237	1,224

\*1 業務純益=業務租利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

\*2 銀行法および再生法に基づく債権

\*3 部分直接償却については19ページをご参照ください

## 財務諸表(単体)

当行が銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。上記書類は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書であります。

## 貸借対照表

	2023年3月期末 (2023年3月31日現在)	2024年3月期末 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	455,185	479,653
現金	10,904	2,465
預け金	444,281	477,187
コールローン	3,000	—
買入金銭債権	13,031	25,718
有価証券	184,624	270,353
国債	13,016	13,985
社債	26,691	23,763
株式	4,717	4,717
その他の証券	140,198	227,886
貸出金	1,428,565	1,461,333
割引手形	20	24
手形貸付	2,570	1,192
証書貸付	1,352,547	1,388,917
当座貸越	73,427	71,198
外国為替	12,433	6,745
外国他店預け	3,077	3,180
買入外国為替	9,355	3,565
その他資産	66,058	60,190
未決済為替貸	202	655
前払費用	483	464
未収収益	2,593	3,338
先物取引差入証拠金	3,602	3,947
金融派生商品	25,421	20,135
金融商品等差入担保金	19,795	18,337
その他の資産	13,959	13,311
有形固定資産	3,318	2,879
建物	1,898	1,713
土地	206	206
リース資産	1	—
建設仮勘定	152	11
その他の有形固定資産	1,060	948
無形固定資産	7,693	6,520
ソフトウェア	5,054	6,338
その他の無形固定資産	2,638	182
繰延税金資産	5,146	4,575
支払承諾見返	4,161	4,358
貸倒引当金	△13,965	△12,670
資産の部合計	2,169,252	2,309,658

(単位:百万円)

	2023年3月期末 (2023年3月31日現在)	2024年3月期末 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	1,624,246	1,817,638
当座預金	2,883	2,433
普通預金	796,196	773,210
貯蓄預金	221	172
通知預金	402	0
定期預金	717,336	932,481
定期積金	13	13
その他の預金	107,191	109,327
譲渡性預金	210,100	128,200
コールマネー	133,059	100,739
売現先勘定	—	54,786
外国為替	82	300
外国他店預り	56	133
外国他店借	0	—
未払外国為替	26	166
その他負債	37,048	35,863
未決済為替借	164	1,169
未払法人税等	1,544	1,940
未払費用	2,354	2,857
前受収益	1,646	1,762
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	—	0
金融派生商品	26,824	22,927
金融商品等受入担保金	406	867
リース債務	1	—
資産除去債務	1,225	1,201
その他の負債	2,879	3,137
賞与引当金	793	820
役員賞与引当金	159	199
役員退職慰労引当金	153	209
睡眠預金払戻損失引当金	43	55
支払承諾	4,161	4,358
負債の部合計	2,009,848	2,143,170
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000
利益剰余金	110,433	116,803
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	108,433	114,803
繰越利益剰余金	108,433	114,803
株主資本合計	160,433	166,803
その他有価証券評価差額金	△1,028	△315
評価・換算差額等合計	△1,028	△315
純資産の部合計	159,404	166,487
負債及び純資産の部合計	2,169,252	2,309,658

## 損益計算書

(単位:百万円)

	2023年3月期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2024年3月期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
経常収益	46,673	54,553
資金運用収益	35,650	44,453
貸出金利息	28,895	32,499
有価証券利息配当金	5,617	10,303
コールローン利息	13	1
債券貸借取引受入利息	—	2
預け金利息	669	748
その他の受入利息	455	897
役務取引等収益	6,317	7,118
受入為替手数料	776	535
その他の役務収益	5,541	6,582
その他業務収益	3,450	2,173
外国為替売買益	1,180	—
国債等債券売却益	—	234
国債等債券償還益	32	25
金融派生商品収益	1,840	1,578
その他の業務収益	397	334
その他経常収益	1,254	808
償却債権取立益	0	6
買取債権回収益	522	353
その他の経常収益	732	447
経常費用	41,346	45,196
資金調達費用	3,289	6,553
預金利息	2,590	4,361
譲渡性預金利息	19	44
コールマネー利息	539	737
売現先利息	—	1,401
債券貸借取引支払利息	128	—
借入金利息	—	0
その他の支払利息	10	7
役務取引等費用	5,425	5,565
支払為替手数料	218	264
その他の役務費用	5,206	5,300
その他業務費用	1,422	2,144
外国為替売買損	—	1,791
国債等債券売却損	1,422	338
国債等債券償還損	—	14

(単位:百万円)

	2023年3月期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2024年3月期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
営業経費	28,693	30,011
その他経常費用	2,514	921
貸倒引当金繰入額	2,066	452
貸出金償却	1	1
その他の経常費用	445	467
経常利益	5,327	9,357
特別損失	168	72
固定資産処分損	168	72
税引前当期純利益	5,158	9,285
法人税、住民税及び事業税	2,022	2,659
法人税等調整額	△1,299	256
法人税等合計	722	2,915
当期純利益	4,436	6,369

## 株主資本等変動計算書

前事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,997	105,997	155,997
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	4,436	4,436	4,436
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	4,436	4,436	4,436
当期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	108,433	110,433	160,433

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△364	△364	155,632
当期変動額			
当期純利益	-	-	4,436
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△663	△663	△663
当期変動額合計	△663	△663	3,772
当期末残高	△1,028	△1,028	159,404

当事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	108,433	110,433	160,433
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	6,369	6,369	6,369
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	6,369	6,369	6,369
当期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	114,803	116,803	166,803

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,028	△1,028	159,404
当期変動額			
当期純利益	—	—	6,369
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	712	712	712
当期変動額合計	712	712	7,082
当期末残高	△315	△315	166,487

## 注記事項

## 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年  
その他 2年～20年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 5. 他の金融機関より取得した貸出金の会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

## 6. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒

引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定を行っております。

また、当事業年度の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により每期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

## (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## 7. 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

## 1. 貸倒引当金

## (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
貸倒引当金	13,965百万円	12,670百万円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

## ①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「6. 引当金の計上基準」[(1)貸倒引当金]に記載しております。

## ②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。各債務者の収益獲得能力を個別に評価するにあたっては、入手可能な直近の情報を可能な限り反映させて評価しております。貸倒引当金はこのような評価の結果とともに、将来予測される、より長期の景気変動による信用コストを踏まえ計上しております。

## ③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 金融商品の時価

## (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
有価証券	100,084百万円	87,141百万円
金融派生商品(資産)	25,421百万円	20,135百万円
金融派生商品(負債)	26,824百万円	22,927百万円

(注) 上記有価証券には貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報  
連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容をご参照ください。

## 貸借対照表関係

## 1. 関係会社の株式及び出資金の総額(親会社株式を除く)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
株式及び出資金	6,302百万円	7,007百万円

## 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,242百万円	9,074百万円
危険債権額	10,515百万円	9,436百万円
三月以上延滞債権額	463百万円	424百万円
貸出条件緩和債権額	1,575百万円	2,290百万円
合計額	21,797百万円	21,225百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
9,375百万円	3,589百万円

## 4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
1,135百万円	1,177百万円

## 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	15,373百万円	62,822百万円
担保資産に対応する債務		
預金	1,108百万円	160百万円
売現先勘定	-百万円	54,786百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
保証金	12,122百万円	12,077百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
融資未実行残高	149,289百万円	139,245百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	100,501百万円	103,211百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、と与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
	4,617百万円	4,660百万円

8. 関係会社に対する金銭債権総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
	867百万円	1,446百万円

9. 関係会社に対する金銭債務総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
	83,873百万円	89,971百万円

損益計算書関係

1. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関係会社との取引による収益		
役務取引等に係る収益総額	12百万円	4百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	783百万円	3,000百万円
関係会社との取引による費用		
資金調達取引に係る費用総額	540百万円	692百万円
役務取引等に係る費用総額	2,041百万円	2,159百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	1,248百万円	826百万円
その他の取引に係る費用総額	27百万円	25百万円

2. その他の業務収益は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
融資業務関連収入	397百万円	334百万円

3. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
団信配当金	2百万円	225百万円
投資ファンド運用益	681百万円	156百万円

4. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資ファンド運用損	133百万円	420百万円

5. 関連当事者との取引  
(1) 親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) (単位:百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	中國信託 商業銀行 股份有限 公司	被所有 直接 100%	親会社	資金運用調達 (注1)		コールマネー	70,059
					539	コールマネー 利息	
						未払費用	174
					561	外国為替売買損	
				デリバティブ 取引(注1)		金融商品等 差入担保金	727
						金融派生商品 資産	108
						金融派生商品 負債	686
					86	外国為替売買益	
9	金融派生商品 収益						

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
社外取締役で構成する取引監査委員会がアームズ・レングス・ルールの趣旨に照らし当行に不利益を及ぼすものでないか否かを  
事前監査しております。  
2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (単位:百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	中國信託 商業銀行 股份有限 公司	被所有 直接 100%	親会社	資金運用調達 (注1)		コールマネー	75,141
					692	コールマネー 利息	
						未払費用	173
						金融商品等 差入担保金	934
				デリバティブ 取引(注1)		金融派生商品 資産	468
						金融派生商品 負債	1,366
					2,240	外国為替売買益 (注3)	
					67	金融派生商品 費用(注4)	

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
社外取締役で構成する取引監査委員会がアームズ・レングス・ルールの趣旨に照らし当行に不利益を及ぼすものでないか否かを  
事前監査しております。  
2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。  
3. 損益計算書は外国為替売買益と外国為替売買損を相殺して表示しているため、外国為替売買損に含まれております。  
4. 損益計算書は金融派生商品収益と金融派生商品費用を相殺して表示しているため、金融派生商品収益に含まれております。

## (2) 子会社・子法人及び関連会社等

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
子会社	株式会社 東京スター・ ビジネス・ ファイナンス	所有 直接 100%	親会社の 従業員が 役員に就任	貸付金に 対する被保証 (注1)	2,041	その他の役員費用	
						未払費用	171

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当行の消費者向け融資に対して、株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンスが債務保証を行っております。保証料率は、保証対象である融資の信用状況等を勘案し、かつ第三者との取引においても合理的と考えられる水準で決定しております。なお、当事業年度末における被保証債権の残高は37,558百万円であります。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
子会社	株式会社 東京スター・ ビジネス・ ファイナンス	所有 直接 100%	親会社の 従業員が 役員に就任	貸付金に 対する被保証 (注1)	2,159	その他の役員費用	
						未払費用	195

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当行の消費者向け融資に対して、株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンスが債務保証を行っております。保証料率は、保証対象である融資の信用状況等を勘案し、かつ第三者との取引においても合理的と考えられる水準で決定しております。なお、当事業年度末における被保証債権の残高は41,139百万円であります。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

(3) 兄弟会社等

該当ありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当ありません。

6. 親会社に関する情報

中國信託商業銀行股份有限公司 (非上場)

中國信託金融控股股份有限公司 (台湾証券取引所上場)

## 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

## 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,759 百万円	3,580 百万円
前受収益	313	418
資産除去債務	375	367
賞与引当金	242	251
減価償却費	262	245
その他	1,521	1,143
繰延税金資産小計	6,474	6,007
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,140	△1,269
評価性引当額小計	△1,140	△1,269
繰延税金資産合計	5,334	4,737
繰延税金負債		
減価償却費	△187	△162
繰延税金負債合計	△187	△162
繰延税金資産の純額	5,146 百万円	4,575 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.62 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.71	
控除対象外税額	0.00	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
過年度税額	0.20	
住民税均等割	0.36	
評価性引当金	△18.88	
その他	0.00	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.01 %	

## 1株当たり情報

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たりの純資産額	227,721円14銭	237,839円31銭
1株当たりの当期純利益金額	6,337円64銭	9,099円77銭

## 重要な後発事象

該当ありません。

## 時価情報(単体)

## 有価証券関係

## 有価証券の範囲等

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## 1. 売買目的有価証券

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2023年3月期末			2024年3月期末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	7,153	7,162	9	115,322	115,676	353
	小計	7,153	7,162	9	115,322	115,676	353
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	76,590	75,537	△1,053	64,074	63,876	△197
	小計	76,590	75,537	△1,053	64,074	63,876	△197
合計	83,743	82,699	△1,043	179,396	179,553	156	

## 3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2023年3月期末			2024年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	28,168	27,988	180	11,693	11,602	90
	国債	13,016	13,006	10	—	—	—
	社債	15,151	14,981	170	11,693	11,602	90
	その他	22,113	21,862	250	22,910	22,653	256
	小計	50,281	49,851	430	34,603	34,256	347
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	11,539	11,586	△47	26,055	26,125	△70
	国債	—	—	—	13,985	13,997	△12
	社債	11,539	11,586	△47	12,069	12,127	△57
	その他	38,263	40,129	△1,866	26,482	28,192	△1,709
	小計	49,802	51,716	△1,913	52,538	54,317	△1,779
合計	100,084	101,567	△1,482	87,141	88,574	△1,432	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2023年3月期末	2024年3月期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	55	64
組合出資金(※2)	1,416	1,801

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## 4. 売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 5. 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国債券	35,437	—	1,422	12,549	234	338

## 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度及び当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

## 7. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2023年3月期末	2024年3月期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	4,699	4,699
関連会社株式及び出資金	1,602	2,308

## 金銭の信託関係

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2023年3月期末	2024年3月期末
評価差額	△1,482	△455
その他有価証券	△1,482	△1,432
組合出資金	—	977
(+) 繰延税金資産	453	139
その他有価証券評価差額金	△1,028	△315

## デリバティブ取引情報(単体)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 1. 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2023年3月期末				2024年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	440,039	413,093	△319	△319	496,204	479,297	△211	△211
	受取固定・支払変動	218,030	204,568	△8,341	△8,341	248,091	239,654	△9,791	△9,791
	受取変動・支払固定	222,008	208,524	8,022	8,022	248,112	239,643	9,579	9,579
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	41,321	31,321	△6	144	29,034	11,840	△0	140
	売建	20,660	15,660	△59	370	14,517	5,920	△28	282
	買建	20,660	15,660	52	△225	14,517	5,920	28	△141
合計		—	—	△325	△174	—	—	△212	△71

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

## 2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2023年3月期末				2024年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	88,959	—	△174	△174	135,261	—	△2,259	△2,259
	売建	81,207	—	△324	△324	125,550	—	△2,288	△2,288
	買建	7,751	—	150	150	9,710	—	28	28
	通貨オプション	1,133,756	1,085,376	△828	9,574	1,061,215	1,003,660	△321	8,353
	売建	566,878	542,688	△16,415	△5,125	530,607	501,830	△9,813	136
	買建	566,878	542,688	15,586	14,700	530,607	501,830	9,492	8,217
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△1,003	9,400	—	—	△2,580	6,094

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

## 3. 株式関連取引

該当ありません。

## 4. 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2023年3月期末				2024年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	9,926	—	△74	△74	2,523	—	0	0
取引所	売建	7,908	—	△79	△79	964	—	△1	△1
	買建	2,018	—	5	5	1,558	—	2	2
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△74	△74	—	—	0	0

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

## 5. 商品関連取引

該当ありません。

## 6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

## 電子決済手段

該当ありません。

## 暗号資産

該当ありません。

## 損益の状況(単体)

## 業務粗利益

(単位:百万円)						
	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	25,128	7,232	32,360	27,440	10,460	37,900
資金運用収益	25,876	9,817	35,650	28,579	15,938	44,453
(43)			(43)			(64)
資金調達費用	748	2,585	3,289	1,139	5,478	6,553
(43)			(43)			(64)
役務取引等収支	866	24	891	1,518	34	1,552
役務取引等収益	6,164	152	6,317	6,893	225	7,118
役務取引等費用	5,297	127	5,425	5,375	190	5,565
その他業務収支	2,245	△217	2,028	1,913	△1,884	28
その他業務収益	2,245	1,205	3,450	1,913	260	2,173
その他業務費用	-	1,422	1,422	-	2,144	2,144
業務粗利益	28,240	7,040	35,280	30,871	8,611	39,482
業務粗利益率(%)	1.47	2.67	1.70	1.52	3.19	1.81

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

4.当行は特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はありません。

## 業務純益

(単位:百万円)		
	2023年3月期	2024年3月期
業務純益	7,474	10,731
実質業務純益	6,779	9,754
コア業務純益	8,169	9,847
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	8,169	9,847

## 資金運用・調達勘定 平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)						
	2023年3月期			2024年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	1,912,423	25,876	1.35	2,019,306	28,579	1.41
うち貸出金	1,320,386	24,485	1.85	1,348,670	26,839	1.99
有価証券	53,570	479	0.89	53,175	439	0.82
コールローン	14,268	13	0.09	1,076	1	0.14
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
預け金(除く無利息)	387,848	669	0.17	466,864	748	0.16
資金調達勘定	1,799,812	748	0.04	1,894,910	1,139	0.06
うち預金	1,495,357	722	0.04	1,606,548	1,089	0.06
譲渡性預金	233,273	19	0.00	193,050	44	0.02
コールマネー	66,164	-	-	94,576	-	-
売現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
借入金	3,370	-	-	0	0	0.15

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2023年3月期7,183百万円、2024年3月期10,302百万円)を控除して表示しております。

## ●国際業務部門

(単位:百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	263,047	9,817	3.73	269,839	15,938	5.90
うち貸出金	103,866	4,409	4.24	90,190	5,659	6.27
有価証券	147,113	5,138	3.49	170,188	9,863	5.79
コールローン	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	55	2	5.30
預け金(除く無利息)	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	248,804	2,585	1.03	255,140	5,478	2.14
うち預金	112,943	1,868	1.65	106,034	3,272	3.08
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー	19,254	539	2.80	13,523	737	5.45
売現先勘定	-	-	-	25,279	1,401	5.54
債券貸借取引受入担保金	9,832	128	1.30	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## ●合計

(単位:百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,068,941	35,650	1.72	2,179,384	44,453	2.03
うち貸出金	1,424,252	28,895	2.02	1,438,861	32,499	2.25
有価証券	200,684	5,617	2.79	223,364	10,303	4.61
コールローン	14,268	13	0.09	1,076	1	0.14
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	55	2	5.30
預け金(除く無利息)	387,848	669	0.17	466,864	748	0.16
資金調達勘定	1,942,087	3,289	0.16	2,040,289	6,553	0.32
うち預金	1,608,301	2,590	0.16	1,712,583	4,361	0.25
譲渡性預金	233,273	19	0.00	193,050	44	0.02
コールマネー	85,419	539	0.63	108,099	737	0.68
売現先勘定	-	-	-	25,279	1,401	5.54
債券貸借取引受入担保金	9,832	128	1.30	-	-	-
借入金	3,370	-	-	0	0	0.15

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2023年3月期7,183百万円、2024年3月期10,302百万円)を控除して表示しております。

2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取・支払利息の分析

●国内業務部門 (単位:百万円)						
	2023年3月期			2024年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	△328	847	518	1,513	1,190	2,703
うち貸出金	△581	781	199	563	1,790	2,353
有価証券	△18	△6	△24	△3	△36	△39
コールローン	△13	11	△2	△18	6	△11
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金	23	199	222	126	△47	79
支払利息	△16	△117	△134	57	333	391
うち預金	△20	△122	△142	75	291	366
譲渡性預金	△4	8	4	△9	34	24
コールマネー	—	—	—	—	—	—
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	△0	—	△0	—	—	—
借入金	—	△0	△0	△5	5	0

●国際業務部門 (単位:百万円)						
	2023年3月期			2024年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	608	4,518	5,127	401	5,719	6,120
うち貸出金	△902	2,298	1,395	△858	2,108	1,250
有価証券	1,210	2,283	3,493	1,337	3,388	4,725
コールローン	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	2	—	2
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	186	1,702	1,888	136	2,756	2,892
うち預金	△136	1,369	1,233	△213	1,617	1,403
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	523	14	537	△312	510	197
売現先勘定	—	—	—	1,401	—	1,401
債券貸借取引受入担保金	127	0	128	△128	—	△128
借入金	△1	—	△1	—	—	—

●合計 (単位:百万円)						
	2023年3月期			2024年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	△106	5,759	5,653	2,253	6,549	8,803
うち貸出金	△1,067	2,662	1,595	331	3,273	3,604
有価証券	911	2,557	3,468	1,046	3,639	4,686
コールローン	△13	11	△2	△18	6	△11
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	2	—	2
預け金	23	199	222	126	△47	79
支払利息	△36	1,798	1,761	316	2,946	3,263
うち預金	△82	1,173	1,090	267	1,503	1,770
譲渡性預金	△4	8	4	△9	34	24
コールマネー	461	75	537	154	43	197
売現先勘定	—	—	—	1,401	—	1,401
債券貸借取引受入担保金	92	35	128	△128	—	△128
借入金	—	△1	△1	△5	5	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含める方法により算出しております。

## 役務取引等収支の状況

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,164	152	6,317	6,893	225	7,118
うち預金・貸出業務	3,960	55	4,016	4,879	122	5,002
為替業務	709	66	776	450	85	535
代理業務	88	0	88	68	0	68
証券関連業務	932	—	932	1,047	—	1,047
保護預り・貸金庫業務	0	—	0	0	—	0
保証業務	20	29	50	18	17	36
役務取引等費用	5,297	127	5,425	5,375	190	5,565
うち為替業務	163	55	218	195	69	264

## 営業経費の内訳

	2023年3月期	2024年3月期
給料・手当	13,343	13,959
退職給付費用	379	387
福利厚生費	81	76
減価償却費	3,149	2,539
土地建物機械賃借料	2,227	2,144
営繕費	1	3
消耗品費	112	134
給水光熱費	131	106
旅費	59	98
通信費	788	787
広告宣伝費	1,009	1,716
諸会費・寄付金・交際費	78	95
租税公課	1,432	1,575
その他	5,898	6,386
合計	28,693	30,011

## その他業務収支の内訳

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	1,180	1,180	—	△1,791	△1,791
国債等債券売却損益	—	△1,422	△1,422	—	△103	△103
国債等債券償還損益	7	25	32	—	10	10
金融派生商品損益	1,840	—	1,840	1,578	—	1,578
その他	397	—	397	334	—	334
合計	2,245	△217	2,028	1,913	△1,884	28

## 預金(単体)

## 預金科目別残高

●期末残高	(単位:百万円)					
	2023年3月期末			2024年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	799,704	—	799,704	775,816	—	775,816
うち有利息流動性預金	765,961	—	765,961	738,113	—	738,113
定期性預金	717,350	—	717,350	932,495	—	932,495
うち固定金利定期預金	717,336	—	717,336	932,481	—	932,481
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	1,853	105,337	107,191	1,398	107,929	109,327
合計	1,518,908	105,337	1,624,246	1,709,709	107,929	1,817,638
譲渡性預金	210,100	—	210,100	128,200	—	128,200
総合計	1,729,008	105,337	1,834,346	1,837,909	107,929	1,945,838

●平均残高	(単位:百万円)					
	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	811,794	—	811,794	775,150	—	775,150
うち有利息流動性預金	779,772	—	779,772	736,800	—	736,800
定期性預金	681,658	—	681,658	829,415	—	829,415
うち固定金利定期預金	681,643	—	681,643	829,401	—	829,401
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	1,903	112,943	114,847	1,982	106,034	108,017
合計	1,495,357	112,943	1,608,301	1,606,548	106,034	1,712,583
譲渡性預金	233,273	—	233,273	193,050	—	193,050
総合計	1,728,630	112,943	1,841,574	1,799,599	106,034	1,905,633

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
2.定期性預金=定期預金+定期積金  
固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

	(単位:百万円)						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
2023年3月期末							
定期預金	298,779	120,657	216,368	32,012	29,786	17,056	714,660
うち固定金利定期預金	298,779	120,657	216,368	32,012	29,786	17,056	714,660
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
2024年3月期末							
定期預金	490,435	142,530	199,958	28,130	65,139	5,316	931,511
うち固定金利定期預金	490,435	142,530	199,958	28,130	65,139	5,316	931,511
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1.満期日繰上特約付円定期預金は、各期末時点における次回の繰上満期日を満期日としております。  
2.積立定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金は含んでおりません。

## 預金者別預金残高

	(単位:百万円)	
	2023年3月期末	2024年3月期末
個人預金	1,122,910	1,138,567
法人預金	441,083	499,874
公金	54,736	89,189
金融機関預金	5,516	90,008
合計	1,624,246	1,817,638

- (注) 譲渡性預金は含んでおりません。

## 貸出(単体)

## 貸出金科目別残高

●期末残高 (単位:百万円)

	2023年3月期末			2024年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	142	2,427	2,570	39	1,153	1,192
証書貸付	1,261,243	91,303	1,352,547	1,296,966	91,950	1,388,917
当座貸越	73,427	-	73,427	71,198	-	71,198
割引手形	20	-	20	24	-	24
合計	1,334,834	93,731	1,428,565	1,368,229	93,104	1,461,333

●平均残高 (単位:百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	160	3,080	3,241	90	1,990	2,081
証書貸付	1,249,536	100,785	1,350,322	1,277,251	88,199	1,365,451
当座貸越	70,390	-	70,390	71,310	-	71,310
割引手形	297	-	297	17	-	17
合計	1,320,386	103,866	1,424,252	1,348,670	90,190	1,438,861

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高 (単位:百万円)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
	2023年3月期末					
貸出金	301,250	336,355	225,843	92,631	472,484	1,428,565
うち変動金利	271,423	278,835	188,411	76,627	447,276	1,262,574
固定金利	29,826	57,519	37,432	16,004	25,208	165,991
2024年3月期末						
貸出金	284,667	303,587	271,508	111,454	490,115	1,461,333
うち変動金利	260,237	258,087	225,669	91,013	468,145	1,303,154
固定金利	24,429	45,499	45,839	20,440	21,970	158,178
参考(連結)						
2024年3月期末						
貸出金	287,508	303,587	271,508	111,454	490,115	1,464,174

(注) 資金満期ベースにより算出しております。

## 中小企業等に対する貸出金

	2023年3月期末		2024年3月期末	
	貸出先数(件)	金額(百万円)	貸出先数(件)	金額(百万円)
総貸出金残高(A)	70,070	1,428,565	69,587	1,461,333
うち中小企業等貸出金残高(B)	69,788	1,240,045	69,149	1,262,330
割合(B)/(A)(%)	99.59	86.80	99.37	86.38

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 業種別貸出状況

(単位:百万円)

	2023年3月期末		2024年3月期末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,428,565	100.00	1,461,333	100.00
製造業	26,829	1.87	27,994	1.92
農業・林業	571	0.03	540	0.03
漁業	0	0.00	0	0.00
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-
建設業	12,104	0.84	9,636	0.65
電気・ガス・熱供給・水道業	27,162	1.90	21,827	1.49
情報通信業	9,434	0.66	7,012	0.47
運輸業・郵便業	2,324	0.16	2,648	0.18
卸売・小売業	35,793	2.51	31,466	2.16
金融・保険業	106,238	7.44	97,009	6.64
不動産業・物品賃貸業	261,435	18.31	290,825	19.91
その他サービス業	207,319	14.52	219,456	15.02
地方公共団体	-	-	-	-
その他	739,356	51.76	752,920	51.53
海外及び特別国際金融取引勘定	-	-	-	-
合計	1,428,565	100.00	1,461,333	100.00

## 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2023年3月期末	2024年3月期末
自行預金	28,360	29,928
有価証券	15,525	14,122
債権	40,260	39,647
商品	-	-
不動産	968,654	1,006,131
その他	26,198	22,364
計	1,078,999	1,112,194
保証	94,793	104,047
信用	254,772	245,091
合計	1,428,565	1,461,333

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2023年3月期末	2024年3月期末
自行預金	-	-
有価証券	-	-
債権	416	409
商品	-	-
不動産	-	-
その他	-	-
計	416	409
保証	55	46
信用	3,689	3,902
合計	4,161	4,358

## 貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2023年3月期末	2024年3月期末
設備投資	805,179	845,707
運転資金	623,386	615,626
合計	1,428,565	1,461,333

## 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2023年3月期末	2024年3月期末
消費者ローン残高	529,081	548,019
うち住宅ローン残高	223,101	195,046
その他ローン残高	305,980	352,973

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2023年3月期				2024年3月期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	4,893	4,225	4,893	4,225	4,225	3,266	4,225	3,266
個別貸倒引当金	8,757	9,739	8,757	9,739	9,739	9,403	9,739	9,403
特別海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,651	13,965	13,651	13,965	13,965	12,670	13,965	12,670

(注) 損益計算書上では、買取債権の取得差額金のうち信用リスク相当額を直接相殺のうえ表示しております。

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
貸出金償却額	1	1

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## 銀行法及び再生法に基づく債権

## ●連結

(単位:百万円)

	2023年3月期末	2024年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,961	11,916
危険債権	10,540	9,458
要管理債権	2,039	2,724
三月以上延滞債権	463	434
貸出条件緩和債権	1,575	2,290
小計	24,541	24,100
正常債権	1,430,535	1,458,297
合計	1,455,077	1,482,397

## ●単体

(単位:百万円)

	2023年3月期末	2024年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,242	9,074
危険債権	10,515	9,436
要管理債権	2,039	2,714
三月以上延滞債権	463	424
貸出条件緩和債権	1,575	2,290
小計	21,797	21,225
正常債権	1,425,030	1,452,908
合計	1,446,827	1,474,133

(用語説明)

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

(参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合の銀行法及び再生法に基づく債権は、以下のとおりです。

## ●連結

(単位:百万円)

	2023年3月期末	2024年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,096	3,898
危険債権	10,540	9,458
要管理債権	2,039	2,724
三月以上延滞債権	463	434
貸出条件緩和債権	1,575	2,290
小計	16,676	16,082
正常債権	1,430,535	1,458,297
合計	1,447,212	1,474,379

## ●単体

(単位:百万円)

	2023年3月期末	2024年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,636	2,474
危険債権	10,515	9,436
要管理債権	2,039	2,714
三月以上延滞債権	463	424
貸出条件緩和債権	1,575	2,290
小計	15,191	14,625
正常債権	1,425,030	1,452,908
合計	1,440,221	1,467,533

## 証券(単体)

## 有価証券残高

## ●期末残高

(単位:百万円)

	2023年3月期末			2024年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	13,016	—	13,016	13,985	—	13,985
社債	26,691	—	26,691	23,763	—	23,763
株式	4,717	—	4,717	4,717	—	4,717
その他の証券	12,180	128,017	140,198	8,920	218,966	227,886
うち外国債券	—	123,603	123,603	—	215,107	215,107
外国株式	—	49	49	—	58	58
その他	12,180	4,364	16,544	8,920	3,800	12,721
合計	56,606	128,017	184,624	51,387	218,966	270,353

## ●平均残高

(単位:百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	8,755	—	8,755	13,526	—	13,526
社債	25,293	—	25,293	24,653	—	24,653
株式	4,717	—	4,717	4,717	—	4,717
その他の証券	14,803	147,113	161,917	10,278	170,188	180,466
うち外国債券	—	142,244	142,244	—	165,991	165,991
外国株式	—	0	0	—	55	55
その他	14,803	4,869	19,672	10,278	4,141	14,419
合計	53,570	147,113	200,684	53,175	170,188	223,364

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2023年3月期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
2023年3月期末								
国債	5,004	8,012	—	—	—	—	—	13,016
社債	3,857	7,585	14,795	355	97	—	—	26,691
株式	—	—	—	—	—	—	4,717	4,717
その他の証券	7,143	6,828	4,957	4,790	18,836	97,591	49	140,198
うち外国債券	7,010	4,234	771	4,600	18,776	88,209	—	123,603
外国株式	—	—	—	—	—	—	49	49
その他	133	2,593	4,185	189	60	9,381	—	16,544
2024年3月期末								
国債	5,999	7,986	—	—	—	—	—	13,985
社債	1,576	8,605	13,268	312	—	—	—	23,763
株式	—	—	—	—	—	—	4,717	4,717
その他の証券	204	3,395	3,524	9,247	35,488	175,967	58	227,886
うち外国債券	—	544	—	9,087	34,618	170,855	—	215,107
外国株式	—	—	—	—	—	—	58	58
その他	204	2,851	3,524	159	870	5,111	—	12,721
参考(連結)								
2024年3月期末								
国債	5,999	7,986	—	—	—	—	—	13,985
社債	1,576	8,605	13,268	312	—	—	—	23,763
株式	—	—	—	—	—	—	392	392
その他の証券	204	3,395	3,524	9,247	35,488	175,967	58	227,886
うち外国債券	—	544	—	9,087	34,618	170,855	—	215,107
外国株式	—	—	—	—	—	—	58	58
その他	204	2,851	3,524	159	870	5,111	—	12,721

## 公共債の引受額

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	—
合計	—	—

## 公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	—
合計	—	—
証券投資信託	6,995	14,177

## 商品有価証券平均残高

該当ありません。

## 為替・その他(単体)

## 内国為替取扱高

区分	2023年3月期		2024年3月期	
	口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替				
各地へ向けた分	1,982	3,064,784	2,302	3,060,039
各地より受けた分	1,555	2,899,420	1,441	3,107,460
代金取立				
各地へ向けた分	0	12,880	0	713
各地より受けた分	0	6	—	—

## 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区分	2023年3月期		2024年3月期	
	仕向為替			
売渡為替		1,062		1,473
買入為替		1,539		1,160
被仕向為替				
支払為替		1,373		1,212
取立為替		1,873		1,304
合計		5,849		5,151

## 経営諸比率(単体)

## 利益率

(単位:%)

	2023年3月期	2024年3月期
総資産経常利益率	0.25	0.42
純資産経常利益率	3.38	5.74
総資産当期純利益率	0.20	0.28
純資産当期純利益率	2.81	3.90

(注) 1. 総資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$

4. 純資産当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$

## 利鞘等

(単位:%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.35	3.73	1.72	1.41	5.90	2.03
資金調達原価	1.40	2.64	1.63	1.42	3.63	1.77
総資金利鞘	△0.05	1.09	0.09	△0.01	2.27	0.26

## 従業員1人当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	2023年3月期末	2024年3月期末
預金	1,319	1,484
貸出金	1,160	1,193

(注) 従業員数は期末人員で算出しております。

## 1店舗当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	2023年3月期末	2024年3月期末
預金	43,898	49,125
貸出金	38,609	39,495

## 預貸率

(単位:%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	87.88	88.98	87.95	80.02	86.26	80.39
期中平均	88.29	91.96	88.55	83.94	85.05	84.01

## 預証率

(単位:%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	3.72	121.53	11.36	3.00	202.87	14.87
期中平均	3.58	130.25	12.47	3.30	160.50	13.04

## 資本の状況(単体)

## 株式等の状況

## ●発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2010年6月25日(注1)	200	900	5,000	26,000	5,000	24,000
2013年6月25日(注2)	△200	700	—	26,000	—	24,000

(注) 1. 有償、第三者割当による優先株式の発行  
発行価格50,000円、資本組入額25,000円、割当先 オリックス株式会社  
2. 2013年6月25日付にて自己株式200千株の消却を実施し、発行済株式総数は200千株減少しております。

## ●所有者別状況

	2024年3月期末		
	株主数(人)	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式の状況			
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等			
個人以外	1	700,000	100.00
個人	—	—	—
個人その他	—	—	—
計	1	700,000	100.00

## ●大株主の状況

氏名または名称	2024年3月期末	
	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数の割合(%)
中國信託商業銀行股份有限公司	700,000	100.00
計	700,000	100.00

確認書

確認書

2024年6月7日

株式会社東京スター銀行  
代表執行役頭取CEO 伊東 武

私は、株式会社東京スター銀行の代表者として、「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づき、2023年4月1日から2024年3月31日までの第23期事業年度における財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

以上

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告による方法で、当行ウェブサイトに掲載しております。  
[https://www.tokyostarbank.co.jp/press\\_ir/kokoku/](https://www.tokyostarbank.co.jp/press_ir/kokoku/)

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

(「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年2月18日金融庁告示第7号)に基づく開示事項)

- 自己資本の構成に関する開示事項 ..... 133
- 自己資本に関する事項 ..... 137
- 信用リスクに関する事項 ..... 140
- 派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項 ..... 148
- 証券化エクスポージャーに関する事項 ..... 149
- オペレーショナル・リスクに関する事項 ..... 151
- 出資等エクスポージャーに関する事項 ..... 152
- リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 ..... 153
- 金利リスクに関する事項 ..... 154
- マーケット・リスクに関する事項 ..... 155

## 自己資本の構成に関する開示事項

## 自己資本の構成に関する開示事項

当行において、自己資本比率は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金

融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。

## 自己資本の構成に関する開示事項(連結)

(単位:百万円)

項目	2023年 3月期末	2024年 3月期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	169,425	175,967
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,000	50,000
うち、利益剰余金の額	119,425	125,967
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,694	5,031
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,694	5,031
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	175,119	180,999
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	5,365	4,565
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	5,365	4,565
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—

(単位:百万円)

項目	2023年 3月期末	2024年 3月期末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,365	4,565
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	169,754	176,433
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,380,122	1,380,871
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	70,750	74,314
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,450,872	1,455,186
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 = (ハ) / (ニ) × 100 (%)	11.70	12.12

## 自己資本の構成に関する開示事項(単体)

(単位:百万円)

項目	2023年 3月期末	2024年 3月期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	160,433	166,803
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,000	50,000
うち、利益剰余金の額	110,433	116,803
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,225	3,266
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,225	3,266
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	164,658	170,069
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,337	4,523
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,337	4,523
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-

(単位:百万円)

項目	2023年 3月期末	2024年 3月期末
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,337	4,523
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	159,321	165,546
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,376,308	1,376,824
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	66,914	70,272
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,443,222	1,447,097
自己資本比率		
自己資本比率=(ハ)/(ニ)×100(%)	11.03	11.43

## 連結の範囲に関する事項

当行において、連結自己資本比率を算出する際に対象となる連結の範囲と、連結財務諸表を作成する際に対象となる連結の範囲との間に相違はありません。

2023年3月末の連結グループに属する連結子会社は1社であります。

会社の名称	主要な業務の内容
(株)東京スター・ビジネス・ファイナンス	債務保証業務

2024年3月末の連結グループに属する連結子会社は1社であります。

会社の名称	主要な業務の内容
(株)東京スター・ビジネス・ファイナンス	債務保証業務

(注) 当行の連結子会社は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年金融庁告示第7号)第12条第3項第1号ハおよびニに掲げる会社には該当しません。

## 自己資本に関する事項

## 自己資本調達手段（その額の全部または一部が、自己資本比率告示第25条または第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2023年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	東京スター銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	50,000百万円
単体自己資本比率	50,000百万円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	—
その日付	—
償還等を可能とする特約の概要	
初回償還可能日	—
償還金額	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—

2024年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	東京スター銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	50,000百万円
単体自己資本比率	50,000百万円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	—
その日付	—
償還等を可能とする特約の概要	
初回償還可能日	—
償還金額	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—

## 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスクについてはバリュー・アット・リスク (VaR)、オペレーショナル・リスクについては自己資本比率算出上の「基礎的手法」によりリスク量を算出するなど、それぞれのリスクに適したリスク計量を行い、信用リスク、市場リスクおよび統合リスクが資本配賦額を超えていないこと

を定期的にモニタリングしています。また、ビジネスプランに基づく将来の資産増減や外部要因・内部要因に基づくストレスによる自己資本比率への影響の確認を行っています。これらによって自己資本の充実度を評価しています。

## 自己資本の充実度に関する事項

## [連結]信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2023年3月期末		2024年3月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
[資産(オン・バランス)項目]				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,504	60	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	152	6	178	7
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	6	0	6	0
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,189	447	5,958	238
法人等向け	313,101	12,524	297,411	11,896
中小企業等向け及び個人向け	211,418	8,456	222,874	8,914
抵当権付き住宅ローン	78,686	3,147	83,871	3,354
不動産取得等事業向け	366,657	14,666	393,096	15,723
三月以上延滞等	4,666	186	5,453	218
取立未済手形	40	1	131	5
信用保証協会等による保証付	202	8	194	7
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	457	18	450	18
上記以外	49,370	1,974	47,166	1,886
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	230,982	9,239	228,871	9,154
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(レック・スルー方式)	2,884	115	3,961	158
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マデート方式)	18	0	17	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
資産(オン・バランス)項目合計	1,271,341	50,853	1,289,645	51,585
[オフ・バランス取引等項目]				
派生商品取引	28,111	1,124	19,487	779
その他	38,486	1,539	42,494	1,699
オフ・バランス取引等項目合計	66,598	2,663	61,982	2,479
[CVAリスク相当額]	42,167	1,686	29,230	1,169
[中央清算機関関連エクスポージャー]	14	0	13	0
[オペレーショナル・リスク(基礎的手法)]				
オペレーショナル・リスク合計	70,750	2,830	74,314	2,972
総合計	1,450,872	58,034	1,455,186	58,207

(注)所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## [単体]信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2023年3月期末		2024年3月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
[資産(オン・バランス)項目]				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,504	60	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	152	6	178	7
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	6	0	6	0
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,186	447	5,956	238
法人等向け	313,101	12,524	297,411	11,896
中小企業等向け及び個人向け	211,418	8,456	222,874	8,914
抵当権付き住宅ローン	78,686	3,147	83,871	3,354
不動産取得等事業向け	366,657	14,666	393,096	15,723
三月以上延滞等	2,886	115	3,741	149
取立未済手形	40	1	131	5
信用保証協会等による保証付	202	8	194	7
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	4,767	190	4,776	191
上記以外	47,820	1,912	45,331	1,813
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	230,982	9,239	228,871	9,154
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	2,884	115	3,961	158
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	18	0	17	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
資産(オン・バランス)項目合計	1,272,319	50,892	1,290,420	51,616
[オフ・バランス取引等項目]				
派生商品取引	28,111	1,124	19,487	779
その他	33,695	1,347	37,672	1,506
オフ・バランス取引等項目合計	61,806	2,472	57,160	2,286
[CVAリスク相当額]	42,167	1,686	29,230	1,169
[中央清算機関関連エクスポージャー]	14	0	13	0
[オペレーショナル・リスク(基礎的手法)]				
オペレーショナル・リスク合計	66,914	2,676	70,272	2,810
総合計	1,443,222	57,728	1,447,097	57,883

(注)所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## 信用リスクに関する事項

## 信用リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、信用リスク管理に関し、「クレジット・ポリシー」をはじめとする基本方針・基本規程を策定し、これらに基づき、案件審査・債権管理、信用格付の運営、自己査定・償却・引当、信用リスク計量および与信ポートフォリオ管理を行うなど、適切なリスク管理体制を構築しています。

また、貸倒引当金の計上基準については、以下をご参照ください。

○連結:80ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2024年3月期)」のうち、「6. 会計方針に関する事項(5) 貸倒引当金の計上基準」

○単体:104ページ「重要な会計方針(2024年3月期)」のうち、「6. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」

なお、当行ならびに当行グループは、連結および単体自己資本比率算出上の信用リスク・アセットの算出にあたって、「標準的手法」<sup>(注)</sup>を採用しています。

(注)「標準的手法」とは、自己資本比率告示に定められたリスク・ウェイトを用いて、自己資本比率算出における信用リスク・アセットを算出する手法です。

## 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行ならびに当行グループが、中央政府および中央銀行のリスク・ウェイト判定に使用する格付は、経済協力開発機構のカントリー・リスク・スコアおよび日本貿易保険のリスク・カテゴリーとしています。

また、当行ならびに当行グループがエクスポージャーの分類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する格付は、以下の適格格付機関が発行体からの依頼に基づき付与している格付です。

(1)ムーディーズ・インベスターズ・サーピス・インク(Moody's)

(2)S&Pグローバル・レーティング(S&P)

(3)フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(4)株式会社格付投資情報センター(R&I)

(5)株式会社日本格付研究所(JCR)

エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行ならびに当行グループでは、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、上記の適格格付機関の該当格付を使用しています。なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っていません。

## 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺や、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

## 信用リスク削減手法の適用状況

当行ならびに当行グループが適用している信用リスク削減手法のうち適格金融資産担保の適用範囲は、主に預金担保・総合口座貸越と預金担保機能付の預金連動型ローンとしています。

また保証の適用範囲は、政府または政府関係機関保証や適格格付機関の格付を有する金融機関等の保証としています。

当行ならびに当行グループは、信用リスク・アセットの額の算出において、以下の信用リスク削減手法を適用しています。

(1)適格金融資産担保

当行ならびに当行グループは適格金融資産担保の使用にあたって、自己資本比率告示に定める簡便手法を用いることとしています。

(2)貸出金と自行預金の相殺

(3)保証

(4)クレジット・デリバティブ

## 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

[連結] (単位:百万円)							
2023年3月期末							
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産		
製造業	32,434	26,829	914	139	4,455	95	985
農業・林業	592	571	—	0	19	—	—
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	12,562	12,104	—	4	—	453	—
電気・ガス・熱供給・水道業	6,483	6,473	—	9	—	—	4
情報通信業	9,438	9,434	—	4	—	—	—
運輸業・郵便業	7,237	2,324	4,899	13	—	—	—
卸・小売業	53,345	35,794	—	20	17,480	50	111
金融・保険業	202,516	97,262	14,036	40,017	25,862	25,337	3
不動産業・物品賃貸業	221,194	217,991	0	75	27	3,100	1,133
その他サービス業	113,524	109,875	1,210	79	289	2,069	3
国・地方公共団体	461,501	—	20,505	438,992	—	2,003	—
個人	692,339	665,982	—	560	10,912	14,883	4,792
その他	95,968	55,977	4,482	35,490	—	17	2,871
業種別計	1,909,140	1,240,622	46,048	515,409	59,048	48,012	9,906
2024年3月期末							
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産		
製造業	40,009	27,994	9,338	55	2,620	0	874
農業・林業	540	540	—	0	—	—	382
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	9,992	9,636	—	5	—	350	—
電気・ガス・熱供給・水道業	5,287	5,278	—	9	—	—	—
情報通信業	7,015	7,012	—	3	—	—	—
運輸業・郵便業	3,514	2,648	863	2	—	—	—
卸・小売業	43,033	31,466	—	19	11,496	50	128
金融・保険業	238,859	89,882	20,243	29,945	23,617	74,794	5
不動産業・物品賃貸業	268,859	263,105	0	104	16	5,632	331
その他サービス業	111,498	107,107	500	76	202	3,611	2
国・地方公共団体	556,153	—	83,007	471,152	—	1,993	—
個人	704,608	677,387	—	622	12,336	14,262	5,484
その他	85,926	55,483	3,809	26,603	—	30	3,815
業種別計	2,070,312	1,277,545	113,139	528,611	50,290	100,725	11,024

- (注) 1. 上記エクスポージャーの期末残高には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては149～150ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)
2. 当行グループは海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。
3. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。
4. 「貸出金」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。
5. 「有価証券等」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しており、有価証券のほか、金銭の信託および買入金銭債権が含まれています。
6. 「その他オフ・バランス資産」にはコミットメントおよび支払承諾(見返)などが含まれています。また、「派生商品取引」および「その他オフ・バランス資産」には与信相当額を記載しています。
7. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、信用リスクに関するエクスポージャーのうち、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または貸倒引当金控除前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーのことをいいます。

なお、当行グループの信用リスクに関するエクスポージャーの主要な項目である貸出金および有価証券の残存期間別情報については、以下をご参照ください。  
 ○貸出金:121ページ「貸出(単体)」中の「貸出金の残存期間別残高」参考(連結)  
 ○有価証券:127ページ「証券(単体)」中の「有価証券の残存期間別残高」参考(連結)

## [単体] (単位:百万円)

2023年3月期末							
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産		
製造業	32,434	26,829	914	139	4,455	95	985
農業・林業	592	571	—	0	19	—	—
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	12,562	12,104	—	4	—	453	—
電気・ガス・熱供給・水道業	6,483	6,473	—	9	—	—	4
情報通信業	9,438	9,434	—	4	—	—	—
運輸業・郵便業	7,237	2,324	4,899	13	—	—	—
卸・小売業	53,345	35,794	—	20	17,480	50	111
金融・保険業	207,109	97,262	18,643	40,003	25,862	25,337	3
不動産業・物品賃貸業	221,194	217,991	0	75	27	3,100	1,133
その他サービス業	113,524	109,875	1,210	79	289	2,069	3
国・地方公共団体	461,501	—	20,505	438,992	—	2,003	—
個人	683,232	663,265	—	559	10,912	8,494	2,073
その他	95,006	55,977	4,185	34,825	—	17	2,871
業種別計	1,903,663	1,237,905	50,358	514,728	59,048	41,623	7,187
2024年3月期末							
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産		
製造業	40,009	27,994	9,338	55	2,620	0	874
農業・林業	540	540	—	0	—	—	382
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	9,992	9,636	—	5	—	350	—
電気・ガス・熱供給・水道業	5,287	5,278	—	9	—	—	—
情報通信業	7,015	7,012	—	3	—	—	—
運輸業・郵便業	3,514	2,648	863	2	—	—	—
卸・小売業	43,033	31,466	—	19	11,496	50	128
金融・保険業	238,484	89,882	20,243	29,945	23,617	74,794	5
不動産業・物品賃貸業	268,859	263,105	0	104	16	5,632	331
その他サービス業	111,498	107,107	500	76	202	3,611	2
国・地方公共団体	556,153	—	83,007	471,152	—	1,993	—
個人	695,336	674,546	—	621	12,336	7,833	2,642
その他	84,854	55,483	3,512	25,828	—	30	3,815
業種別計	2,064,578	1,274,703	117,465	527,823	50,290	94,296	8,182

- (注) 1. 上記エクスポージャーの期末残高には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては149～150ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)
2. 当行は海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。
3. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。
4. 「貸出金」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。
5. 「有価証券等」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しており、有価証券のほか、金銭の信託および買入金銭債権が含まれています。
6. 「その他オフ・バランス資産」にはコミットメントおよび支払承諾(見返)などが含まれています。また、「派生商品取引」および「その他オフ・バランス資産」には与信相当額を記載しています。
7. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、信用リスクに関するエクスポージャーのうち、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または貸倒引当金控除前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーのことをいいます。

なお、当行の信用リスクに関するエクスポージャーの主要な項目である貸出金および有価証券の残存期間別情報については、以下をご参照ください。  
 ○貸出金:121ページ「貸出(単体)」中の「貸出金の残存期間別残高」  
 ○有価証券:127ページ「証券(単体)」中の「有価証券の残存期間別残高」

## 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	6,352	△658	5,694	5,694	△662	5,031
個別貸倒引当金	10,049	956	11,005	11,005	△183	10,821
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	16,401	297	16,699	16,699	△845	15,853

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	1,311	△4	1,306	1,306	79	1,385
農業・林業	-	386	386	386	△4	382
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	225	△20	204	204	△21	183
電気・ガス・熱供給・水道業	118	115	234	234	197	431
情報通信業	5	5	10	10	1	11
運輸業・郵便業	0	△0	0	0	△0	-
卸・小売業	1,118	△104	1,014	1,014	△4	1,010
金融・保険業	0	0	0	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	248	314	562	562	△247	315
その他サービス業	1,308	1,222	2,531	2,531	△748	1,783
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	1,824	△104	1,720	1,720	160	1,880
その他	3,887	△855	3,031	3,031	404	3,435
業種別計	10,049	956	11,005	11,005	△183	10,821

- (注) 1. 当行グループは海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。  
 2. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。  
 3. 一般貸倒引当金については、業種別区分ごとの算定を行っていないため、記載を省略しています。

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	4,893	△668	4,225	4,225	△958	3,266
個別貸倒引当金	8,757	982	9,739	9,739	△336	9,403
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	13,651	313	13,965	13,965	△1,295	12,670

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	1,311	△4	1,306	1,306	79	1,385
農業・林業	-	386	386	386	△4	382
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	225	△20	204	204	△21	183
電気・ガス・熱供給・水道業	118	115	234	234	197	431
情報通信業	5	5	10	10	1	11
運輸業・郵便業	0	△0	0	0	△0	-
卸・小売業	1,118	△104	1,014	1,014	△4	1,010
金融・保険業	0	0	0	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	248	314	562	562	△247	315
その他サービス業	1,308	1,222	2,531	2,531	△748	1,783
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	533	△77	455	455	7	462
その他	3,887	△855	3,031	3,031	404	3,435
業種別計	8,757	982	9,739	9,739	△336	9,403

- (注) 1. 当行は海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。  
 2. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。  
 3. 一般貸倒引当金については、業種別区分ごとの算定を行っていないため、記載を省略しています。

## 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	-	-	-	-
農業・林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業・郵便業	-	-	-	-
卸・小売業	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-
不動産業・物品賃貸業	-	-	-	-
その他サービス業	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-
個人	97	1	100	1
その他	-	-	-	-
業種別計	97	1	100	1

(注)業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

## リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
[連結]				
0%	4,423	465,333	69,272	489,706
10%	-	2,025	-	1,854
20%	84,715	202	133,178	655
35%	-	222,193	-	237,363
50%	19,740	697	25,487	378
75%	-	273,577	-	283,631
100%	42,042	645,004	42,259	643,995
150%	3,363	2,362	2,974	2,733
250%	-	6,106	-	7,168
その他	45,644	5,359	43,807	1,442
1250%	-	-	-	-
合計	199,929	1,622,864	316,979	1,668,929
[単体]				
0%	4,423	465,333	69,272	489,706
10%	-	2,025	-	1,854
20%	84,701	202	133,166	655
35%	-	222,193	-	237,363
50%	19,740	406	25,487	64
75%	-	267,188	-	277,201
100%	42,042	649,716	42,259	648,852
150%	3,363	1,417	2,974	1,842
250%	-	5,526	-	6,461
その他	44,950	5,359	42,989	1,442
1250%	-	-	-	-
合計	199,220	1,619,371	316,150	1,665,444

(注)1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、「格付適用」には適格格付機関が付与しているもののみ記載しています。

2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやカントリー・リスクに係る格付(カントリー・リスク・スコア)を適用しているエクスポージャーが含まれています。

3.上記エクスポージャーの額には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては、149～150ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[連結]		(単位:百万円)	
	2023年3月期末	2024年3月期末	
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	63,906	60,517	
貸出金と自行預金の相殺が適用されたエクスポージャー	445	403	
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	9,613	12,661	

[単体]		(単位:百万円)	
	2023年3月期末	2024年3月期末	
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	63,906	60,517	
貸出金と自行預金の相殺が適用されたエクスポージャー	445	403	
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	9,613	12,661	

## 派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項

## 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループが行う派生商品取引には、金利関連では金利スワップ・金利オプション、通貨関連では通貨スワップ・通貨オプション・外国為替予約、株式関連では株価指数先物・株価指数オプション、債券関連では債券先物・債券先物オプションがあります。これらの派生商品取引は、主としてお客さまのニーズに対応するための取引、市場でのカバー取引および当行のALM上のヘッジ取引として取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的のための取引も行っています。派生商品取引に関するリスクのうち重要なものには、取引対象

物の市場価格の変動により損失を被るリスク(市場リスク)と、取引の相手方が倒産等によって契約を履行できなくなることに伴い損失を被るリスク(信用リスク)があります。このうち、取引相手に係る信用リスクのモニタリングについては、「デリバティブ取引等与信管理規程」に従って、リスクマネジメント部門が月次で(個別取引先の信用状態が急に変化した場合は随時)行い、必要に応じてクレジット・リスク・コミッティー等経営陣へ報告を行う体制を取っています。

## 与信相当額算出に用いる方式

当行ならびに当行グループは、先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額の算出にあたってカレント・エクスポージャー方式<sup>(注)</sup>を採用しています。

(注)カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスクの計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

## グロス再構築コストの額および与信相当額

		(単位:百万円)	
	2023年3月期末	2024年3月期末	
グロス再構築コストの額	21,152	16,261	
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	64,496	56,560	
派生商品取引	64,496	56,560	
外国為替関連取引	50,275	40,804	
金利関連取引	14,221	15,755	
その他取引	—	—	
クレジット・デリバティブ	—	—	
法的に有効なネットリング契約による与信相当額削減効果(△)	4,721	5,800	
担保の額	10,905	12,336	
適格金融資産担保	10,905	12,336	
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	48,869	38,424	

(注) 1. 派生商品取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。  
2. 与信相当額は、グロス再構築コストの額およびグロスのアドオン額(想定元本額に自己資本比率告示第79条に定める掛目を乗じた額)の合計額です。  
3. 長期決済期間取引に関し、本項へ記載すべき取引はありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

## 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針およびリスク特性の概要

当行ならびに当行グループは、証券化取引へのオリジネーターやサービサーなどとしての関与はなく、投資家として、当行ならびに当行グループ以外のオリジネーターによる証券化エクスポージャーを保有しています。

当行ならびに当行グループが保有している証券化エクスポージャーに関しては、新規案件の取り組み時および決算日ならび

に中間決算日を基準日として、証券化エクスポージャーの該当・非該当、適用リスク・ウェイトなどの判定を実施しています。証券化商品などへの投資の際には、所管部署が裏付資産、オリジネーター、ストラクチャー、外部格付などを確認し、審査を行っています。また、証券化商品については、取引限度額を設定するなどリスク管理の強化に努めています。

## 「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体制整備およびその運用状況の概要

当行では、証券化取引における格付の利用に関して、「証券化商品リスク管理マニュアル」を策定し、証券化エクスポージャーのストラクチャーに関するリスク、裏付資産に関するポートフォリオおよびキャッシュ・フローの変動リスク、その他付随

する各種リスクに対する検証を行っています。また、前述の各種リスクについて、あらかじめモニタリングすべき項目を定め、定期的に情報を入手のうえモニタリングを行っています。

## 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出に使用する方式の名称

当行ならびに当行グループでは、金融庁告示が定める「外部格付準拠方式」および「標準的手法準拠方式」等により証券化エク

スポージャーの信用リスク・アセット額を算出しています。

## 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

当行ならびに当行グループがエクスポージャーの分類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する格付は、以下の適格格付機関が発行体からの依頼に基づき付与している格付です。

- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- S&Pグローバル・レーティング (S&P)
- フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)
- 株式会社格付投資情報センター (R&I)

(5) 株式会社日本格付研究所 (JCR)

なお、適格格付機関の付与する格付については、自己資本比率告示に定める証券化取引における格付の適格性に関する基準を満たすものを、自己資本比率告示に定める利用基準等に基づき利用しています。

また、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っていません。

## 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
不動産及び不動産担保債権	192,582	5,219	192,055	536
事業者向け債権	20,741	3,097	16,595	4,925
居住用不動産担保債権	47,510	-	63,820	-
その他	79,839	173	95,712	83
合計	340,673	8,489	368,183	5,545
(うち再証券化エクスポージャー)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。  
2. 上記には、個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。また、「オフ・バランス」には与信相当額を記載しています。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本の額

【オン・バランス】 (単位:百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
10%以上～20%以下	110,677	880	147,892	1,180
20%超～50%以下	8,386	128	6,545	100
50%超～100%以下	218,620	8,133	213,273	7,851
100%超～350%以下	2,989	128	472	22
350%超～1250%以下	0	0	0	0
その他	-	-	-	-
合計	340,673	9,270	368,183	9,154
(うち再証券化エクスポージャー)	(-)	(-)	(-)	(-)

【オフ・バランス】 (単位:百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
	与信相当額	所要自己資本額	与信相当額	所要自己資本額
10%以上～20%以下	-	-	-	-
20%超～50%以下	-	-	-	-
50%超～100%以下	8,489	302	5,545	183
100%超～350%以下	-	-	-	-
350%超～1250%以下	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	8,489	302	5,545	183
(うち再証券化エクスポージャー)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。  
2. 「残高」、「与信相当額」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。  
3. 「所要自己資本額」は以下のとおり算出しています。  
オン・バランス: 「所要自己資本額」= (残高 - 個別貸倒引当金) × リスク・ウェイト × 4%  
オフ・バランス: 「所要自己資本額」= (与信相当額 - 個別貸倒引当金) × リスク・ウェイト × 4%

自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
不動産及び不動産担保債権	-	-
事業者向け債権	-	-
居住用不動産担保債権	-	-
その他	0	0
合計	0	0

(注) 1. 証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。  
2. 上記には、個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当事項はありません。

## オペレーショナル・リスクに関する事項

## オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、オペレーショナル・リスクを管理するために、必要な情報をモニタリングし分析を行ったうえで、取締役会およびオペレーショナルリスク管理委員会に定期的に報告する体制を整備しています。さらに、オペレーシ

ョナル・リスクに含まれる法務リスク、事務リスク、システムリスク（情報セキュリティリスクを含む）、労務リスクおよび総務・管財リスクなどの各リスクについても適切なリスク管理体制を構築しています。

## オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称

当行ならびに当行グループは、連結および単体自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、「基礎的手法」<sup>(注)</sup>を採用しています。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための手法であり、1年間の粗利益の15%にあたる数値の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

## 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、出資等エクスポージャーに該当する案件について、区分や適用リスク・ウェイト等に関わらず、クレジット・リスク・コミッティ等においてリスク＝リターン

等の詳細の検討および諾否の決定等を行う体制を構築しており、適切なリスクコントロールを行っています。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

## 出資等の貸借対照表等計上額および時価

(単位:百万円)

[連結]	2023年3月期末		2024年3月期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
時価のある出資等	—	—	—	—
時価のない出資等	457	—	450	—
合計	457	—	450	—
[単体]	2023年3月期末		2024年3月期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
時価のある出資等	—	—	—	—
時価のない出資等	4,767	—	4,776	—
合計	4,767	—	4,776	—

(注)「時価」は「時価のある出資等」においてのみ把握可能であるため、当該欄にのみ記載しています。なお、「時価のある出資等」は時価評価しているため、時価が(連結)貸借対照表計上額となっています。

## 出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

[連結]	2023年3月期	2024年3月期
売却損益額	—	—
償却額	—	—
[単体]	2023年3月期	2024年3月期
売却損益額	—	—
償却額	—	—

## 貸借対照表等で認識され、損益計算書等で認識されない出資等の評価損益の額

## 貸借対照表等および損益計算書等で認識されない出資等の評価損益の額

(単位:百万円)

[連結]	2023年3月期	2024年3月期
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
[単体]	2023年3月期	2024年3月期
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

(注)上記には、時価の把握が可能な「時価のある出資等」に係る額を記載しています。

## リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

[連結]	(単位:百万円)		[単体]	(単位:百万円)	
	2023年3月期末	2024年3月期末		2023年3月期末	2024年3月期末
ルック・スルー方式	2,994	4,085	ルック・スルー方式	2,994	4,085
マンドート方式	12	11	マンドート方式	12	11
蓋然性方式(250%)	—	—	蓋然性方式(250%)	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	蓋然性方式(400%)	—	—
フォールバック方式	—	—	フォールバック方式	—	—
合計	3,007	4,097	合計	3,007	4,097

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、銀行が当該裏付けとなる資産等を直接保有する者とみなして計算する方法です。  
 2. 「マンドート方式」とは、「ルック・スルー方式」が適用できない場合、裏付けとなる資産等の運用に関する基準が明示されているときに、当該資産運用基準に基づきリスク・ウェイトが最大となるように算出する方法です。  
 3. 「蓋然性方式(250%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンドート方式」のいずれも適用できない場合であって、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に採用できる手法です。但し、本手法の部分適用はできません。  
 4. 「蓋然性方式(400%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンドート方式」のいずれも適用できない場合であって、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%を超え、400%以下である蓋然性が高いことを疎明できる場合に採用できる手法です。但し、本手法の部分適用はできません。  
 5. 「フォールバック方式」とは、上記1.～4.の手法のいずれも適用できない場合、1250%を適用する手法です。

## 金利リスクに関する事項

### 金利リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、市場リスクの管理に関し、「市場性リスク管理の基本ポリシー」を策定し、これに基づき、銀行全体の市場リスクの定量的な把握・分析を行い、ALM委員会および取締役会に定期的に報告するなど、適切なリスク管理体制を構

築しており、全ての金利感応資産および負債を金利リスクの対象として、重要性を踏まえて金利リスクを計測しています。なお、金利リスクを削減する際には、ALM管理の一環として有価証券の売却またはヘッジ取引により対応する方針としています。

### 金利リスクの算定手法の概要

当行ならびに当行グループは、市場リスクの計測にあたって、統一的なリスク指標であるVaR<sup>(注)</sup>およびBPV<sup>(注)</sup>を使用しているほか、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しています。

(注) VaR(バリュー・アット・リスク):一定期間に一定の確率内で発生する資産の最大損失額のこと。統計的手法を用いて算出します。  
 BPV(ベシス・ポイント・バリュー):金利が0.01%変化したときの公正価値の変化額のこと。金融用語で0.01%のことを1B.P.(ベシス・ポイント)と呼ぶことに由来しています。

### 開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NIIならびに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

当行では標準的手法に基づくコア預金モデルを用いて流動性預金へ満期を割当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は約1.25年、最長の金利改定満期は5年となっています。

リスクフリーレートに対する割引金利の追従率は考慮しておらず、金利ショック時の算出においては、同一のショック幅を前提としています。

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関しては、標準的手法および金融庁が定める保守的な前提としており、それぞれ年率3%および34%と仮定しています。

標準的手法に基づき計算していますが、今後内部モデルへの見直しにより、△EVEおよび△NIIに影響を受ける可能性があります。

複数の通貨間の分散効果・相殺効果は考慮しておらず、保守的な前提として金利ショックによりEVEおよびNIIが減少する通貨のみ単純合計しています。

2024年3月期末の△EVE最大値は、連結・単体ともに7,602百万円(2023年3月期末比、連結・単体ともに+4,055百万円)となりますが、コア資本に対する比率は20%を下回っており、金利リスク管理上問題ない水準となっています。また、2024年3月期末の△NII最大値は、連結・単体ともに3,157百万円(2023年3月期末比、連結・単体ともに+1,146百万円)となっています。

## 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク

[連結]

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年3月期末	2023年3月期末	2024年3月期末	2023年3月期末
1	上方パラレルシフト	7,602	812	3,157	2,011
2	下方パラレルシフト	883	3,547	1,265	1,369
3	スティープ化	5,965	610		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	7,602	3,547	3,157	2,011
		ホ		ヘ	
		2024年3月期末		2023年3月期末	
8	自己資本の額	176,433		169,754	

IRRBB1:金利リスク

[単体]

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年3月期末	2023年3月期末	2024年3月期末	2023年3月期末
1	上方パラレルシフト	7,602	812	3,157	2,011
2	下方パラレルシフト	883	3,547	1,265	1,369
3	スティープ化	5,965	610		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	7,602	3,547	3,157	2,011
		ホ		ヘ	
		2024年3月期末		2023年3月期末	
8	自己資本の額	165,546		159,321	

## マーケット・リスクに関する事項(2023年3月期、2024年3月期)

当行ならびに当行グループは、マーケット・リスクについて不算入の特例を適用しているため、連結・単体ともに該当事項はありません。

## 報酬等に関する開示事項

## 対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

## 「対象役職員」の範囲

「銀行法施行規則第十九条の二第一項第六号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(2012年3月29日金融庁告示第21号)に規定されている開示の対象となる「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

① 「対象役員」の範囲  
対象役員は、当行の取締役および執行役です。なお、社外取締役を除いています。

② 「対象従業員等」の範囲  
当行および当行グループでは、対象役員以外の当行の従業員および連結子法人の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその連結子法人の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。なお、当行の対象役員以外の従業員および連結子法人の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

①「連結子法人」の範囲  
連結子法人とは、「株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス」の1社です。

②「高額の報酬等を受ける者」の範囲  
「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の取締役(社外取締役を除く)および執行役の報酬等の総額を、同事業年度中に在籍した取締役(社外取締役を除く)および執行役の人数により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、「同事業年度中に在籍した取締役(社外取締役を除く)および執行役の人数」は、157ページの「対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項」に記載しています。

③「当行およびその連結子法人の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行およびその連結子法人の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行および連結子法人の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。当行および当行グループでは、対象役員以外の当行の従業員および連結子法人の役職員を対象としています。

## 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について  
当行は、当行の役職員の報酬体系、報酬の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しています。報酬委員会は、当行の取締役および執行役の報酬等の内容にかかる決定方針および個人別の報酬額を決定しています。報酬委員会は、その過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して報酬決定方針および個人別の報酬額等を決定しています。

② 対象従業員等の報酬等の決定について  
当行の従業員および連結子法人の役職員の報酬等は、当行人事委員会にて制定される給与方針に基づいて決定され、支払われています。当該方針は、業務推進部門から独立した当行および連結子法人の人事部等においてその制度設計・文書化がなされています。また、当行の連結子法人の給与方針等は、定期的に当行人事部に報告され、当行人事部にてその内容を確認しています。

## 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2023年4月1日～2024年3月31日)
報酬委員会	4回
人事委員会(報酬等の決定を目的として開催したもの)	5回

(注) 報酬委員会および人事委員会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

## 対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

### 報酬等に関する方針について

- |  |  |
|--|--|
| <p><b>1 「対象役員」の報酬等に関する方針</b><br/>                 当行の報酬制度は「確定金額(年俸)および不確定金額(業績連動型報酬)」から構成されています。<br/>                 年俸は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、業績連動型報酬は、当行の連結業績等を勘案して決定しています。<br/>                 役員の報酬等は、報酬委員会にて決定しています。</p> | <p><b>2 「対象従業員等」の報酬等に関する方針</b><br/>                 当行の従業員および連結子法人の役職員の報酬の決定においては、業績に連動する部分の算出や、目標達成の評価において、業績への貢献度等を反映するために業績考課に基づき決定されることになっています。なお報酬等につき、当行人事部では、その体系、業績考課の状況および支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しています。</p> |
|--|--|

### 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

- |   |  |
|---|--|
| <p><b>1 役員報酬</b><br/>                 役員の報酬について、報酬委員会は、当期の損益の状況、今後の自己資本政策等との整合性を確認したうえで、報酬額を決定しており、将来の自己資本の充分性に重大な影響を与えないことを確認しています。また、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しています。</p> | <p><b>2 職員給与</b><br/>                 職員の給与について、基本給および賞与については、当行の経営状況や個人の業績等を反映するしくみとなっており、自己資本の充分性に重大な影響を与えないことを確認しています。また、当期の職員給与の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しています。</p> |
|---|--|

## 対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、報酬委員会で役員全体の報酬総額が決議され、決定されるしくみになっています。また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、当行および当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行うしくみになっています。

## 対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

### 対象役職員の報酬等の総額 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額				変動報酬の総額	基本報酬	賞与	退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他					
対象役員 (除く 社外役員)	20	577	411	411	-	-	152	-	152	12

## 対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

## 開示項目一覧

●銀行法施行規則第19条の2 (単体)

<p><b>1. 概況および組織に関する事項</b></p> <p>(1) 経営の組織                  (銀行子会社等の経営管理に係る体制を含む。) 53~54,59</p> <p>(2) 大株主の氏名、持株数、持株数の割合 130</p> <p>(3) 取締役および執行役の氏名および役職名 55~56</p> <p>(4) 会計監査人の名称 98</p> <p>(5) 営業所の名称および所在地 163</p> <p><b>2. 主要な業務の内容</b> 164</p> <p><b>3. 主要な業務に関する事項</b></p> <p>(1) 直近の事業年度における事業の概況 97</p> <p>(2) 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標</p> <p>①経常収益 97</p> <p>②経常利益または経常損失 97</p> <p>③当期純利益もしくは当期純損失 97</p> <p>④資本金および発行済株式総数 97</p> <p>⑤純資産額 97</p> <p>⑥総資産額 97</p> <p>⑦預金残高 97</p> <p>⑧貸出金残高 97</p> <p>⑨有価証券残高 97</p> <p>⑩単体自己資本比率 97</p> <p>⑪配当性向 97</p> <p>⑫従業員数 97</p> <p>(3) 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標</p> <p>(主要な業務の状況を示す指標)</p> <p>①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、                  実質業務純益、コア業務純益、                  コア業務純益 (除く投資信託解約損益) 115</p> <p>②国内・国際業務別 資金運用収支、役務取引等収支、                  特定取引収支、その他業務収支 115</p> <p>③国内・国際業務別 資金運用勘定・資金調達勘定の                  平均残高、利息、利回り、資金利ざや 115~116,129</p> <p>④国内・国際業務別 受取利息・支払利息の増減 117</p> <p>⑤総資産経常利益率、資本経常利益率 129</p> <p>⑥総資産当期純利益率、資本当期純利益率 129</p> <p>(預金に関する指標)</p> <p>①国内・国際業務別 流動性預金・定期性預金・                  譲渡性預金・その他の預金の平均残高 119</p> <p>②固定金利定期預金・変動金利定期預金・                  その他の区分別 定期預金の残存期間別残高 120</p>	<p>(貸出金等に関する指標)</p> <p>①国内・国際業務別 手形貸付・証書貸付・当座貸越・                  割引手形の平均残高 121</p> <p>②固定金利・変動金利別 貸出金の残存期間別残高 121</p> <p>③担保の種類別 貸出金残高・支払承諾見返額 122</p> <p>④使途別 貸出金残高 123</p> <p>⑤業種別 貸出金残高、貸出金の総額に占める割合 122</p> <p>⑥中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に                  占める割合 121</p> <p>⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別残高 123</p> <p>⑧国内・国際業務別 預貸率の期末値・期中平均値 129</p> <p>(有価証券に関する指標)</p> <p>①商品有価証券の種類別 平均残高 127</p> <p>②有価証券の種類別 残存期間別残高 127</p> <p>③国内・国際業務別 有価証券の種類別平均残高 126</p> <p>④国内・国際業務別 預証率の期末値・期中平均値 129</p> <p><b>4. 業務の運営に関する事項</b></p> <p>(1) リスク管理体制 62~66</p> <p>(2) 法令遵守体制 67~70</p> <p>(3) 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための                  取り組みの状況 35</p> <p>(4) 指定銀行業務紛争解決機関の商号または名称 69</p> <p><b>5. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項</b></p> <p>(1) 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書 98~110</p> <p>(2) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権・危険債権・                  三月以上延滞債権・貸出条件緩和債権・正常債権の額                  および合計額 124~125</p> <p>(3) 自己資本充実の状況 自己資本比率規制の第3の柱に基づく                  開示事項として132~155ページに掲載</p> <p>(4) 有価証券・金銭の信託・銀行法施行規則第13条の3                  第1項第5号に掲げる取引・電子決済手段・暗号資産に                  関する取得価額または契約価額、時価および評価損益                  111~114</p> <p>(5) 貸倒引当金の期末残高および期中増減額 123</p> <p>(6) 貸出金償却額 123</p> <p>(7) 会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けて                  いる旨 98</p> <p><b>6. 報酬等に関する事項</b> 報酬等に関する開示事項として                  156~157ページに掲載</p>
---	---

## 報酬等に関する開示項目一覧

## ●銀行法施行規則第19条の3（連結）

1. 銀行および子会社等の概況に関する事項	
(1) 主要な事業の内容および組織構成	75
(2) 子会社等の名称・主たる営業所の所在地・資本金または出資金・事業の内容・設立年月日・銀行が保有する子会社の議決権の割合	75
2. 銀行および子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	74～75
(2) 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	
①経常収益またはこれに相当するもの	74
②経常利益もしくは経常損失またはこれに相当するもの	74
③親会社株主に帰属する当期純利益もしくは当期純損失	74
④包括利益	74
⑤純資産額	74
⑥総資産額	74
⑦連結自己資本比率	74
3. 銀行および子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
(1) 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書	76～92
(2) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権・危険債権・三月以上延滞債権・貸出条件緩和債権・正常債権の額および合計額	124
(3) 自己資本充実の状況 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項として132～155ページに掲載	
(4) セグメント情報	92
(5) 会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている旨	76
4. 報酬等に関する事項	報酬等に関する開示事項として156～157ページに掲載

## ●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

1. 正常債権の金額	124～125
2. 要管理債権の金額	124～125
3. 危険債権の金額	124～125
4. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権の金額	124～125

## 2012年金融庁告示第21号

●第1条（単体）	
1. 対象役員および対象従業員等の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務に関する事項	156
2. 対象役員および対象従業員等の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項	157
3. 対象役員および対象従業員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに対象役員および対象従業員等の報酬等と業績の連動に関する事項	157
4. 対象役員および対象従業員等の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項	157
5. 1から4に掲げるもののほか、報酬等の体系に関し参考となるべき事項	157
●第2条（連結）	
1. 対象役員および対象従業員等の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務に関する事項	156
2. 対象役員および対象従業員等の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項	157
3. 対象役員および対象従業員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに対象役員および対象従業員等の報酬等と業績の連動に関する事項	157
4. 対象役員および対象従業員等の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項	157
5. 1から4に掲げるもののほか、報酬等の体系に関し参考となるべき事項	157

## 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目一覧

## 2014年金融庁告示第7号

●第10条 第2項 自己資本の構成に関する開示事項（単体）135～136	
●第10条 第3項 定性的な開示事項（単体）	
1. 自己資本調達手段（その額の全部または一部が、自己資本比率告示第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要	137
2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	138
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	140
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	140
②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	140
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	140
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	148
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要	149
(2) 「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体制の整備およびその運用状況の概要	149
(3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	149
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	149
7. マーケット・リスクに関する事項	155
8. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	151
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	151
9. 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要	152
10. 金利リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	154
(2) 金利リスクの算定手法の概要	154
●第10条 第4項 定量的な開示事項（単体）	
1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額および適切なポートフォリオの区分ごとの内訳、証券化エクスポージャー	139
(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち銀行が使用する手法ごとの額	139
(3) 単体総所要自己資本額	139
2. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	142
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、業種別・残存期間別の額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	121,127,142
(3) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高および業種別の内訳	142
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当金等の期末残高および期中の増減額、ならびに個別貸倒引当金の業種別期末残高および期中の増減額	144
(5) 業種別の貸出金償却の額	145
(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。）ならびに第248条の4第1項第1号および第2号（自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	146
3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額	147
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	147
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	148
(2) グロス再構築コストの額の合計額	148
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	148
(4) (2)に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額	148
(5) 担保の種類別の額	148
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	148
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	149
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	150

(3) 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	150
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無	150
6. マーケット・リスクに関する事項	155
7. 出資等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 貸借対照表計上額および時価	152
(2) 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額	152
(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	152
(4) 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額	152
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額	153
9. 金利リスクに関する事項	154~155
●第12条 第2項 自己資本の構成に関する開示事項 (連結) 133~134	
●第12条 第3項 定性的な開示事項 (連結)	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団 (以下この条において「連結グループ」という。) に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	136
(2) 連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	136
2. 自己資本調達手段 (その額の全部または一部が、自己資本比率告示第25条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。) の概要	137
3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	138
4. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	140
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	140
②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	140
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	140
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	148
7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要	149
(2) 「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体制の整備およびその運用状況の概要	149
(3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	149
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	149
8. マーケット・リスクに関する事項	155
9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	151
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	151
10. 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要	152
11. 金利リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	154
(2) 金利リスクの算定手法の概要	154

●第12条 第4項 定量的な開示事項 (連結)	
1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額および適切なポートフォリオの区分ごとの内訳、証券化エクスポージャー	138
(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち連結グループが使用する手法ごとの額	138
(3) 連結総所要自己資本額	138
2. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	141
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち業種別・残存期間別の額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	121,127,141
(3) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高および業種別の内訳	141
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額、ならびに個別貸倒引当金の業種別期末残高および期中の増減額	143
(5) 業種別の貸出金償却の額	145
(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条 (自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。) ならびに第248条の4第1項第1号および第2号 (自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。) の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	146
3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額	147
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	147
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	148
(2) グロス再構築コストの額の合計額	148
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	148
(4) (2)に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額	148
(5) 担保の種類別の額	148
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	148
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	149
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	150
(3) 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	150
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無	150
6. マーケット・リスクに関する事項	155
7. 出資等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 連結貸借対照表計上額および時価	152
(2) 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額	152
(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	152
(4) 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額	152
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額	153
9. 金利リスクに関する事項	154~155

## 店舗

(2024年7月1日現在)

本支店／32(うち特定目的支店／1) 出張所／5 事務所／1

### ○ 東京都

**本店 (FL)**  
〒 107-8480  
東京都港区赤坂2-3-5  
TEL：03(3224)6137

**銀座支店 (本店 (FL) 内)**  
〒 107-8480  
東京都港区赤坂2-3-5  
TEL：03(3224)6137

**日比谷支店 (本店 (FL) 内)**  
〒 107-8480  
東京都港区赤坂2-3-5  
TEL：03(3224)6137

**札幌支店 (本店 (FL) 内)**  
〒 107-8480  
東京都港区赤坂2-3-5  
TEL：03(3224)6137

**仙台支店 (本店 (FL) 内)**  
〒 107-8480  
東京都港区赤坂2-3-5  
TEL：03(3224)6137

**池袋支店 (FL)**  
〒 170-0013  
東京都豊島区東池袋1-10-1  
TEL：03(3986)1111

**高島平支店 (池袋支店 (FL) 内)**  
〒 170-0013  
東京都豊島区東池袋1-10-1  
TEL：03(3986)1111

**渋谷支店 (FL)**  
〒 150-0043  
東京都渋谷区道玄坂2-3-2  
TEL：03(3461)5560

**自由が丘支店 (渋谷支店 (FL) 内)**  
〒 150-0043  
東京都渋谷区道玄坂2-3-2  
TEL：03(3461)5560

**渋谷駅前支店 (渋谷支店 (FL) 内)**  
〒 150-0043  
東京都渋谷区道玄坂2-3-2  
TEL：03(3461)5560

**三軒茶屋出張所 (渋谷支店 (FL) 内)**  
〒 150-0043  
東京都渋谷区道玄坂2-3-2  
TEL：03(3461)5560

**上野支店 (FL)**  
〒 110-0015  
東京都台東区東上野5-2-5  
TEL：03(5828)6801

**小岩支店 (上野支店 (FL) 内)**  
〒 110-0015  
東京都台東区東上野5-2-5  
TEL：03(5828)6801

**南砂町出張所 (上野支店 (FL) 内)**  
〒 110-0015  
東京都台東区東上野5-2-5  
TEL：03(5828)6801

**立川支店 (FL)**  
〒 190-8514  
東京都立川市曙町2-39-3  
TEL：042(522)2171

**小平支店 (立川支店 (FL) 内)**  
〒 190-8514  
東京都立川市曙町2-39-3  
TEL：042(522)2171

**新宿支店 (FL)**  
〒 160-0022  
東京都新宿区新宿4-1-6  
TEL：03(3353)3100

**吉祥寺支店 (新宿支店 (FL) 内)**  
〒 160-0022  
東京都新宿区新宿4-1-6  
TEL：03(3353)3100

**調布支店 (新宿支店 (FL) 内)**  
〒 160-0022  
東京都新宿区新宿4-1-6  
TEL：03(3353)3100

**代々木上原出張所 (新宿支店 (FL) 内)**  
〒 160-0022  
東京都新宿区新宿4-1-6  
TEL：03(3353)3100

**浜田山出張所 (新宿支店 (FL) 内)**  
〒 160-0022  
東京都新宿区新宿4-1-6  
TEL：03(3353)3100

### ○ 神奈川県

**横浜支店 (FL)**  
〒 220-0004  
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1  
TEL：045(311)1771

**港南台支店 (横浜支店 (FL) 内)**  
〒 220-0004  
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1  
TEL：045(311)1771

**藤沢支店 (FL)**  
〒 251-8581  
神奈川県藤沢市南藤沢3-12  
TEL：0466(29)7422

### ○ 千葉県

**千葉支店 (FL)**  
〒 260-0015  
千葉県千葉市中央区富士見2-3-1  
TEL：043(227)8311

**松戸支店 (FL)**  
〒 271-0092  
千葉県松戸市松戸1307-1  
TEL：047(363)3201

**船橋支店 (千葉支店 (FL) 内)**  
〒 260-0015  
千葉県千葉市中央区富士見2-3-1  
TEL：043(227)8311

### ○ 埼玉県

**大宮支店 (FL)**  
〒 330-0854  
埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1  
TEL：048(642)3361

**浦和支店 (大宮支店 (FL) 内)**  
〒 330-0854  
埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1  
TEL：048(642)3361

**川口出張所 (大宮支店 (FL) 内)**  
〒 330-0854  
埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1  
TEL：048(642)3361

### ○ 愛知県

**名古屋支店 (FL)**  
〒 461-0008  
愛知県名古屋市中区武平町5-1  
TEL：052(955)7155

### ○ 大阪府

**梅田支店 (FL)**  
〒 530-0057  
大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7  
TEL：06(6809)4650

**難波支店 (梅田支店 (FL) 内)**  
〒 530-0057  
大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7  
TEL：06(6809)4650

**福岡支店 (梅田支店 (FL) 内)**  
〒 530-0057  
大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7  
TEL：06(6809)4650

**広島支店 (梅田支店 (FL) 内)**  
〒 530-0057  
大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7  
TEL：06(6809)4650

### ○ 兵庫県

**神戸支店 (FL)**  
〒 650-0001  
兵庫県神戸市中央区加納町4-4-17  
TEL：078(335)1580

### ○ 熊本県

**熊本オフィス**  
〒 860-0047  
熊本県熊本市西区春日3-15-60  
TEL：096(326)0059

### ○ 特定目的支店

**オレンジ支店 (インターネット支店)**  
〒 107-8480  
東京都港区赤坂2-3-5 (本店 (FL) 内)  
※お振り込み等の特定業務を取り扱う専用支店  
ですので、一般の口座開設はできません。

## コーポレートデータ

(2024年3月31日現在)

### ▶ 会社概要 (単体)

商号	株式会社東京スター銀行
創業	The Tokyo Star Bank, Limited
本店所在地	2001年6月11日 東京都港区赤坂二丁目3番5号
資本金	260億円
総資産	2兆3,096億円
預金残高	1兆8,176億円
貸出金残高	1兆4,613億円
自己資本比率	11.43% (国内基準)
本支店数	31 (インターネット支店、出張所を除く)
格付	A (株式会社日本格付研究所 (JCR) :長期発行体格付)

### ▶ 業務内容

当行および連結子会社において、以下の銀行業務を中心に、幅広い金融サービスを提供しています。

- 銀行業務 預金業務、貸出および債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務、商品有価証券業務、ノンリコースファイナンス業務、投資信託・保険商品販売業務、外国銀行代理業務、信託契約代理業務 等

### ▶ 従業員の状況 (単体)

従業員数	1,224人
平均年齢	44.4歳
平均勤続年数	11.4年
平均年間給与	8,638千円

(注) 1. 従業員数は、嘱託および臨時従業員145人を含んでおりません。  
2. 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与の算出には、他社から当行への出向者は含めておりません。  
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### ▶ 沿革

2001年6月	東京スター銀行 営業開始
2003年6月	委員会等設置会社に移行
2014年6月	台湾のCTBC Bankが当行の全株式を取得
2017年5月	女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」最高位三ツ星に認定
2019年4月	行員の兼業を解禁
2021年4月	新たな経営理念 (ミッション、ビジョン、バリュー) を策定
2021年4月	優良子育てサポート企業の特例認定「プラチナくるみん」を取得
2021年6月	創業20周年